

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成23年12月27日

## 目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～26
2 景気動向指数(福島県)	27
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	28
4 月例経済報告(内閣府)	28
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	28

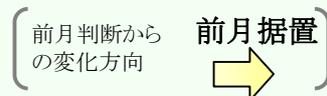
福島県 企画調整部 統計分析課



# 1 本県の経済概況

## ◆ 総合判断

県内の景気は、厳しい状況にあるものの、生産活動や個人消費などに持ち直しの動きがみられる。



### 個別判断

### ◆ 概要

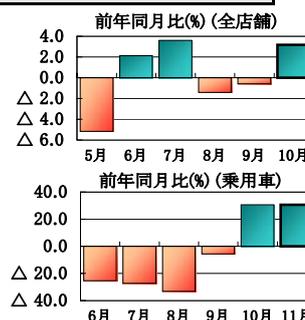
(1) 個人消費 判断の変化方向 【 → 】 ◆ 持ち直しの動きがみられる。

#### ◆ 大型小売店販売額 (10月)

全店舗ベースで総額187億円、対前年同月比3.2%増(既存店前年同月比6.6%増)となり、3か月振りに前年を上回っている。

#### ◆ 乗用車新規登録台数 (11月)

新規登録台数は5,670台、対前年同月比30.6%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要 判断の変化方向 【 → 】 ◆ 公共工事は前年を上回っている。民間需要は業務用建築物では前年を上回り、新設住宅では前年を下回っている。

#### ◆ 新設住宅着工戸数 (10月)

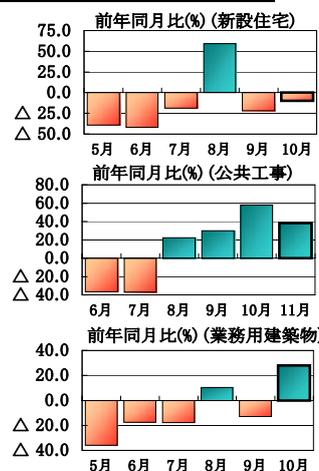
新設住宅着工戸数は729戸、対前年同月比10.3%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

#### ◆ 公共工事請負金額 (11月)

工事請負金額は総額約209億円、対前年同月比38.3%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

#### ◆ 業務用建築物着工棟数 (10月)

業務用建築物着工棟数は188棟、対前年同月比27.9%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



(3) 生産活動 判断の変化方向 【 → 】 ◆ 低水準ながら、持ち直しの動きがみられる。

#### ◆ 鉱工業指数 (10月)

鉱工業生産指数は89.2(原指数・速報値)、対前年同月比4.2%減となり、8か月連続で前年を下回っている。

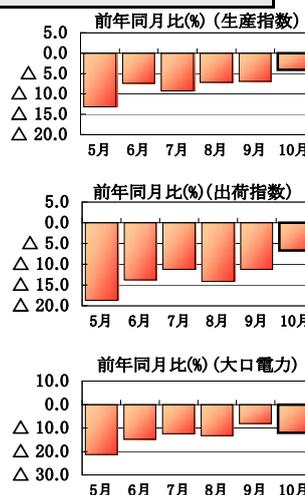
なお、季節調整済指数は85.9(速報値)、対前月比1.9%増となり、2か月振りに前月を上回っている。

鉱工業出荷指数は90.9(原指数・速報値)、対前年同月比6.8%減となり、8か月連続で前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は114.9(原指数・速報値)、対前年同月比5.0%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

#### ◆ 大口電力使用量 (10月)

電力使用量は489,216千kWh、対前年同月比12.2%減となり、8か月連続で前年を下回っている。



(4) 雇用・労働 【 → 】 ◆ 一部に改善の動きがみられるものの、引き続き悪化が懸念される状況にある。

◆ 求人倍率 (10月)

**新規求人倍率**は1.17倍(季節調整値)、前月より0.07ポイント低下している。

有効求人倍率は0.68倍(季節調整値)、前月と同率となっている。

なお、有効求人数は19か月連続で前年を上回っており、有効求職者数は6か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (10月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は18,128人、対前年同月比66.9%増となり、7か月連続で前年を上回っている。

なお、雇用保険(個別延長給付)受給者実人員は6,786人、対前年同月比542.0%増となっている。

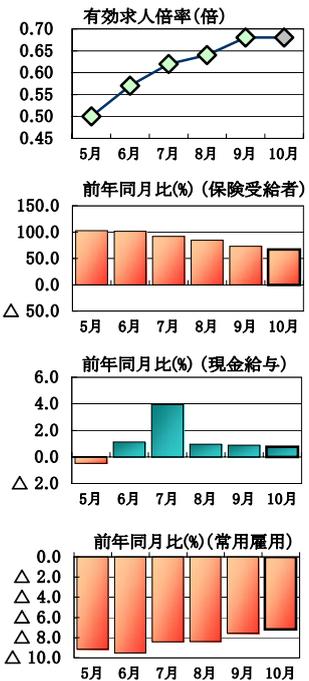
◆ 労働 (10月)

**現金給与総額指数**は79.3(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.8%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

なお、事業所規模30人以上は77.1、対前年同月比1.7%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

**所定外労働時間指数**は78.9、対前年同月比15.2%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

**常用雇用指数**は93.8、対前年同月比7.2%減となっている。



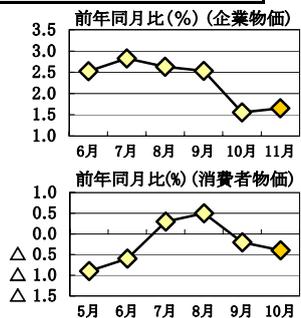
(5) 物価 【 → 】 ◆ 企業物価指数は前年を上回り、消費者物価指数は前年を下回っている。

◆ 国内企業物価指数 (11月)

物価指数は104.7(速報値)、対前年同月比1.7%増となり、14か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.1%増となっている。

◆ 福島市消費者物価指数 (10月)

物価指数は99.5、対前年同月比0.4%減となり、2か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.2%増となっている。



(6) 企業・金融 【 → 】 ◆ 企業倒産は震災により増加が懸念される状況にある。金融預金残高、貸出残高ともに、前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (11月)

**倒産件数**は4件、対前年同月比63.6%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

**負債総額**は1億6,700万円、対前年同月比97.4%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

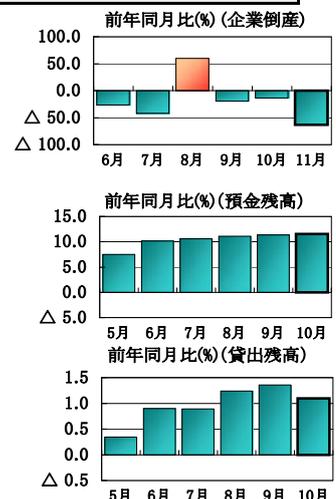
◆ 金融機関預貸残高 (10月)

**預金残高**は7兆3,089億円、対前年同月比11.6%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

**貸出残高**は3兆8,811億円、対前年同月比1.1%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

◆ 貸出約定平均金利 (10月)

平均金利は1.594%となり、前月より0.013ポイント低下し、11か月連続で前月を下回っている。



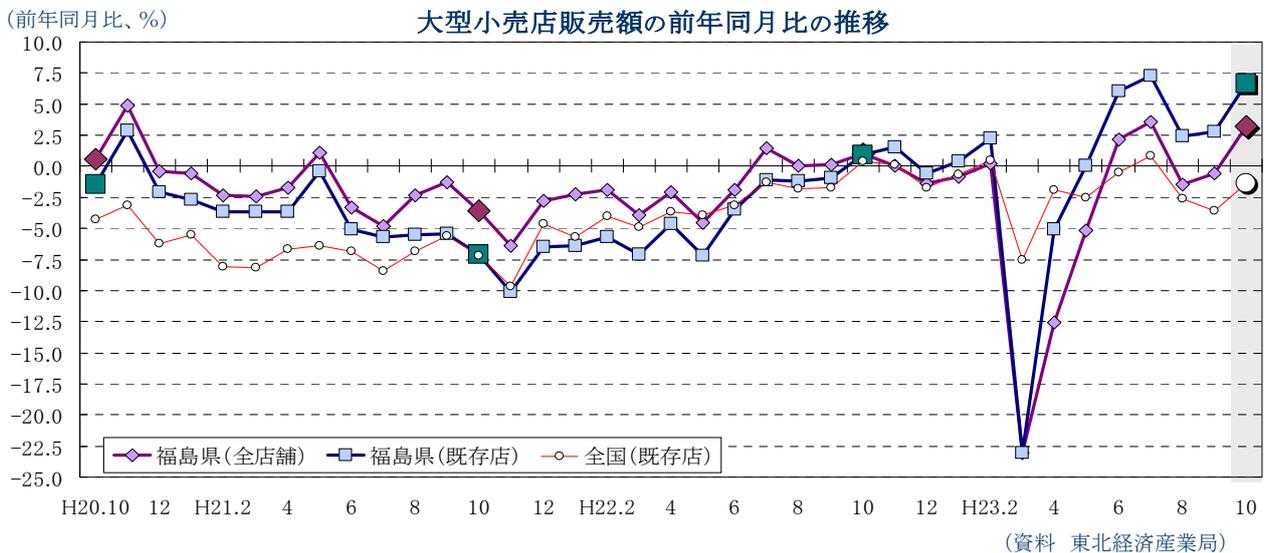
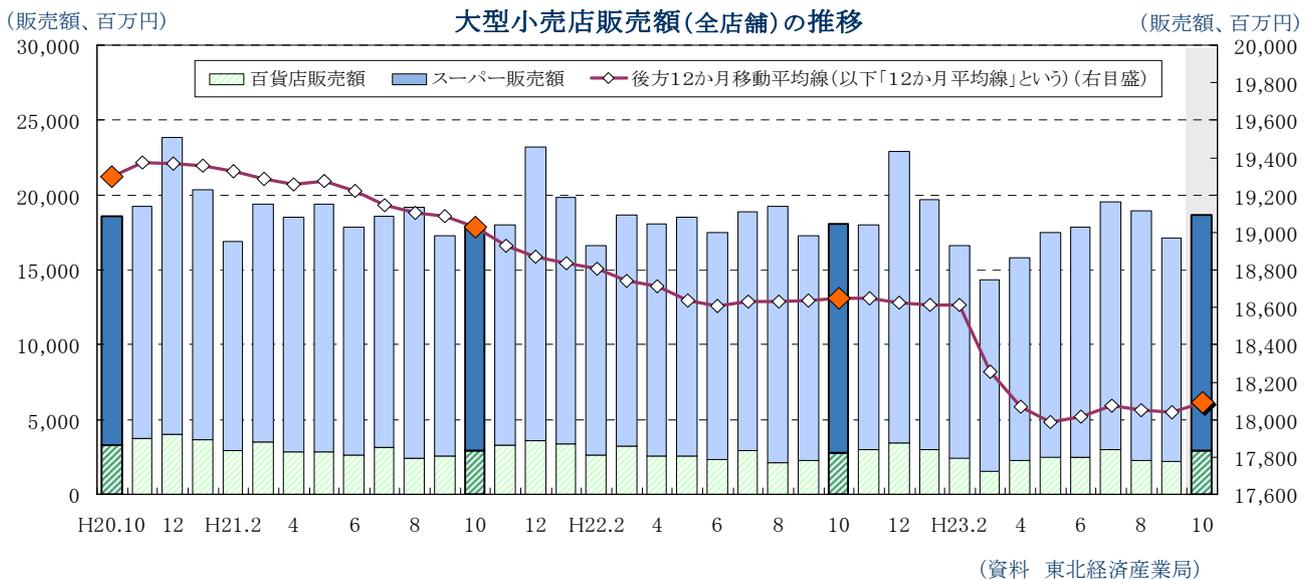
※備考1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(10月)**は全店舗ベースで**総額187億円**、対前年同月比**3.2%**増となり、**3か月振りに前年を上回っている**。一方、既存店ベースの対前年同月比は**6.6%**増となり、**5か月連続で前年を上回っている**。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比**5.6%**増、既存店ベースで対前年同月比**5.6%**増となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**2.7%**増、既存店ベースで対前年同月比**6.8%**増となっている。

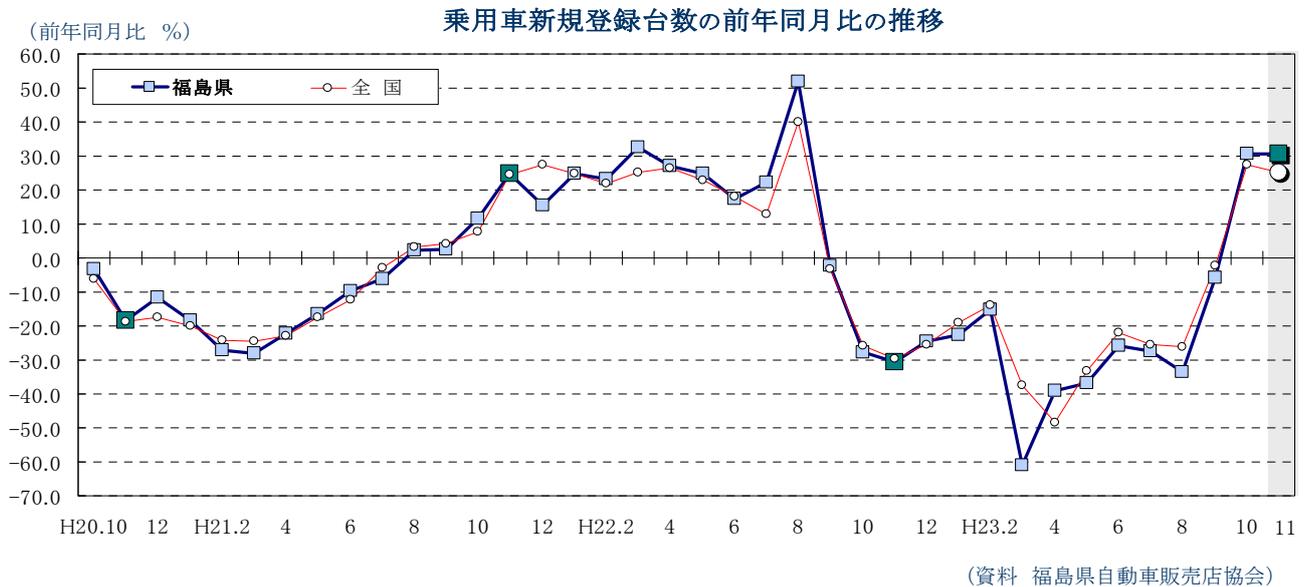
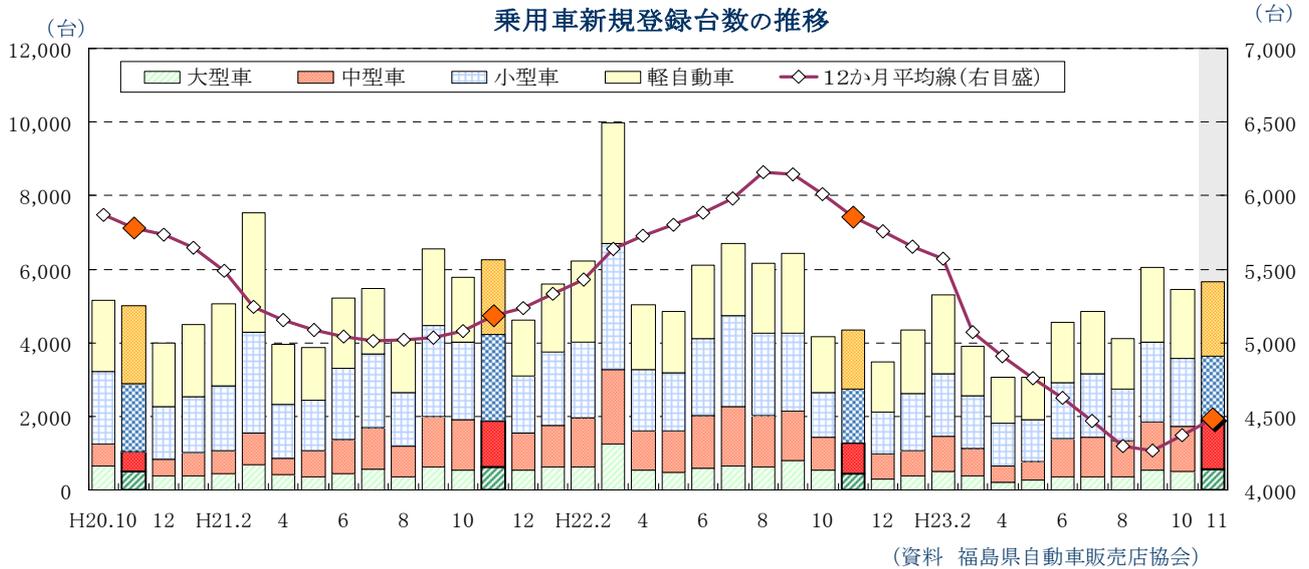


#### 【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店3店とスーパー80店(10月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(11月)は5,670台、対前年同月比30.6%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、大型車、中型車、小型車、軽自動車の全ての車種で前年を上回っている。

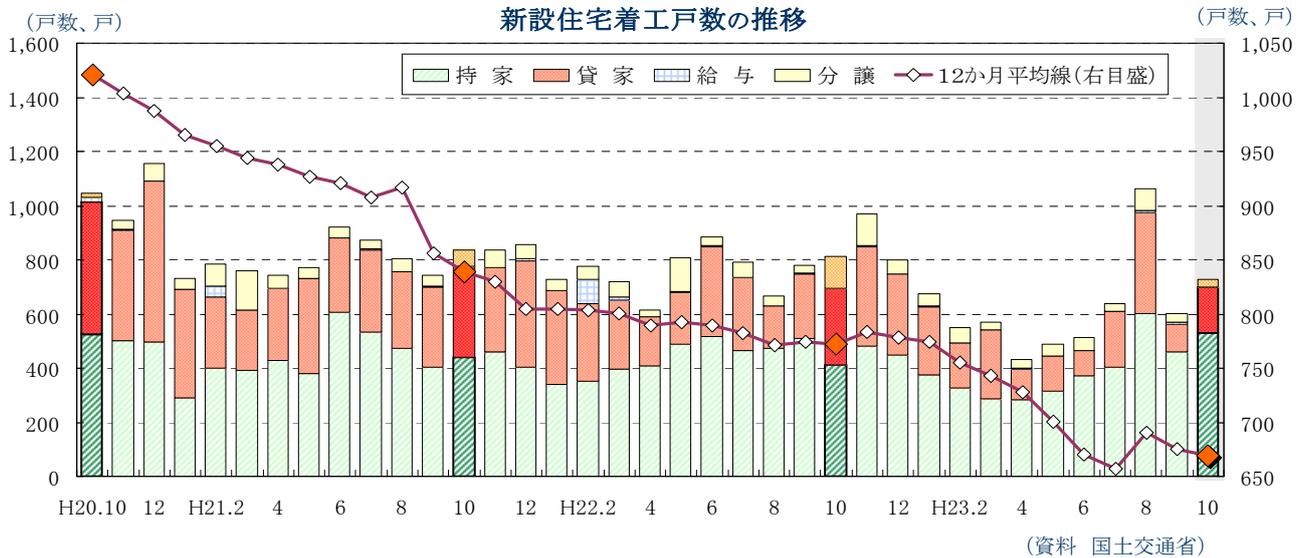


### 【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(10月)は729戸、対前年同月比10.3%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

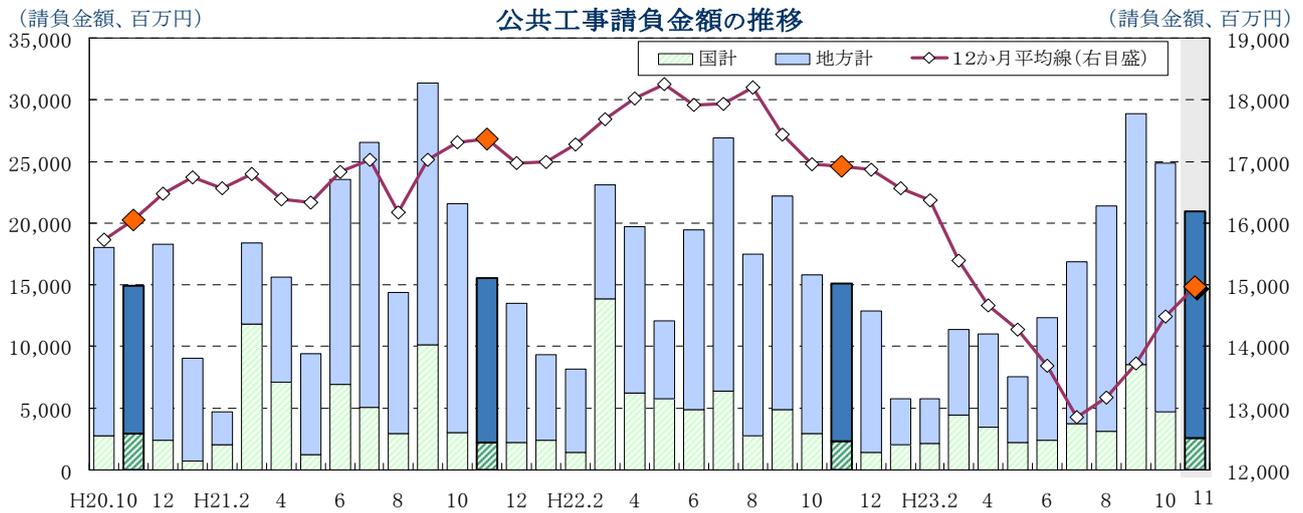


### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ 公共工事請負金額(11月)は総額約209億円、対前年同月比38.3%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、国の機関、地方の機関ともに、4か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

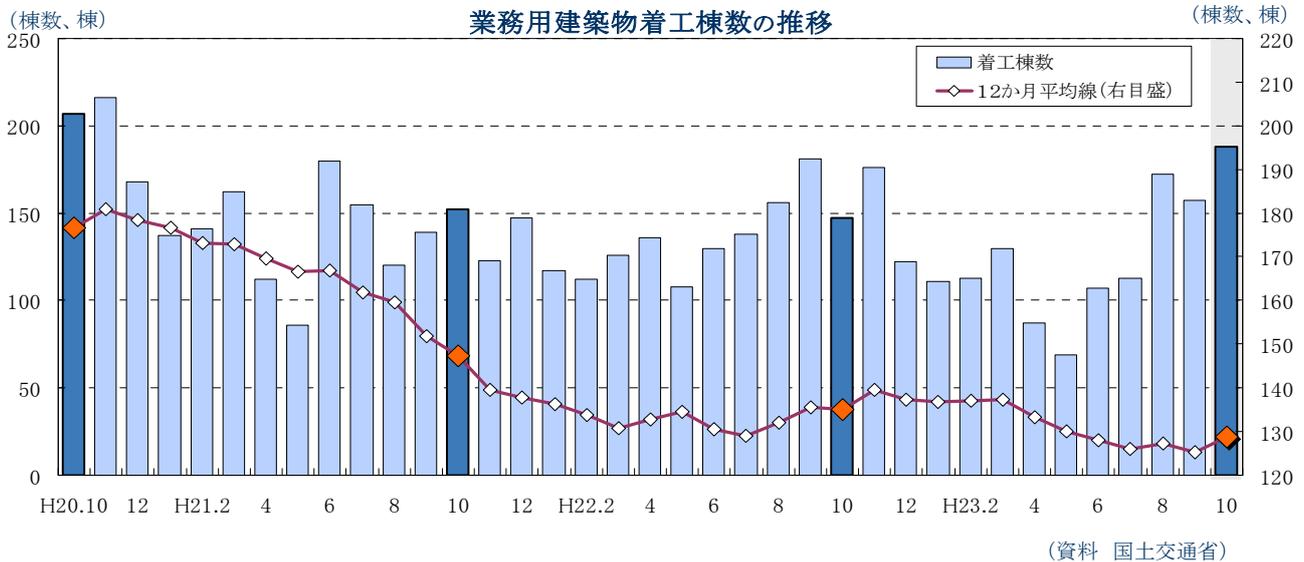


(資料 東日本建設業保証株式会社)

**【公共工事請負額】**

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(10月)は188棟、対前年同月比27.9%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



**【業務用建築物着工棟数】**

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

### (3) 生産活動

◆ **鉦工業生産指数(10月)**は原指数**89.2**(速報値)、対前年同月比**4.2%減**となり、**8か月連続**で前年を下回っている。季節調整済指数は**85.9**(速報値)、対前月比**1.9%増**となり、**2か月振り**に前月を上回っている。業種別(季節調整済指数)では、化学工業、輸送機械工業、食料品・たばこ工業などで前月を上回っている。

◆ **鉦工業出荷指数(10月)**は原指数**90.9**(速報値)、対前年同月比**6.8%減**となり、**8か月連続**で前年を下回っている。季節調整済指数は**88.5**(速報値)、対前月比**1.3%増**となり、**2か月連続**で前月を上回っている。

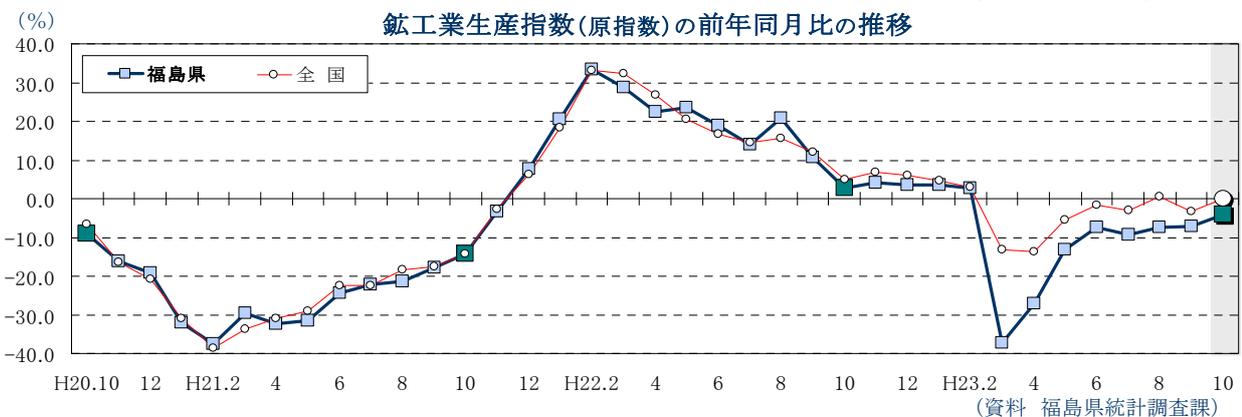
◆ **鉦工業在庫指数(10月)**は原指数**114.9**(速報値)、対前年同月比**5.0%増**となり、**3か月連続**で前年を上回っている。季節調整済指数は**116.7**(速報値)、対前月比**1.9%増**となり、**2か月振り**に前月を上回っている。

鉦工業生産指数(原指数)の推移

(H17=100)

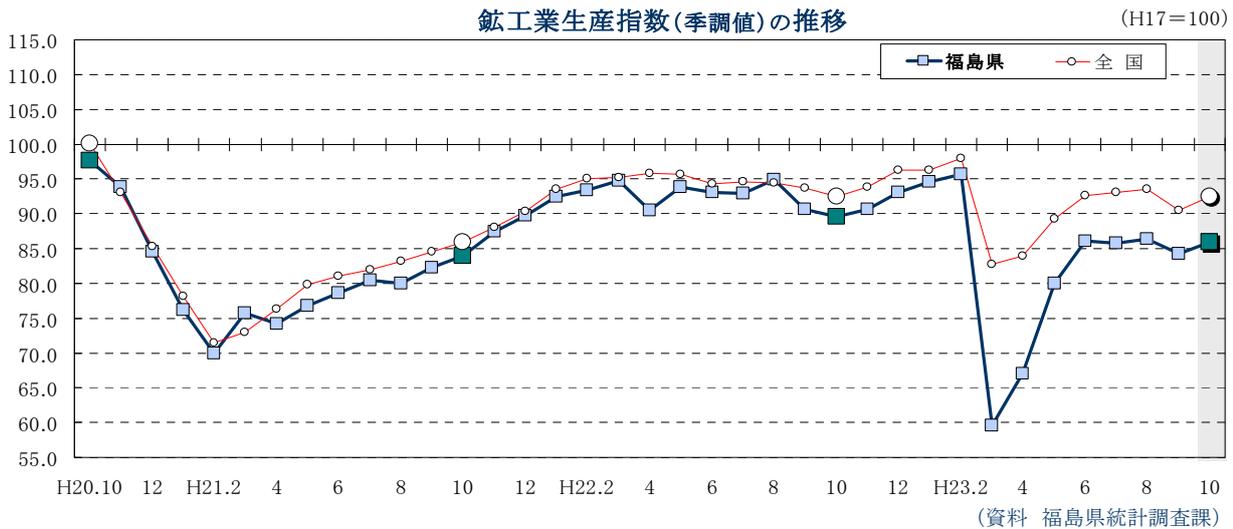


鉦工業生産指数(原指数)の前年同月比の推移



#### 【鉦工業指数】

鉦工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

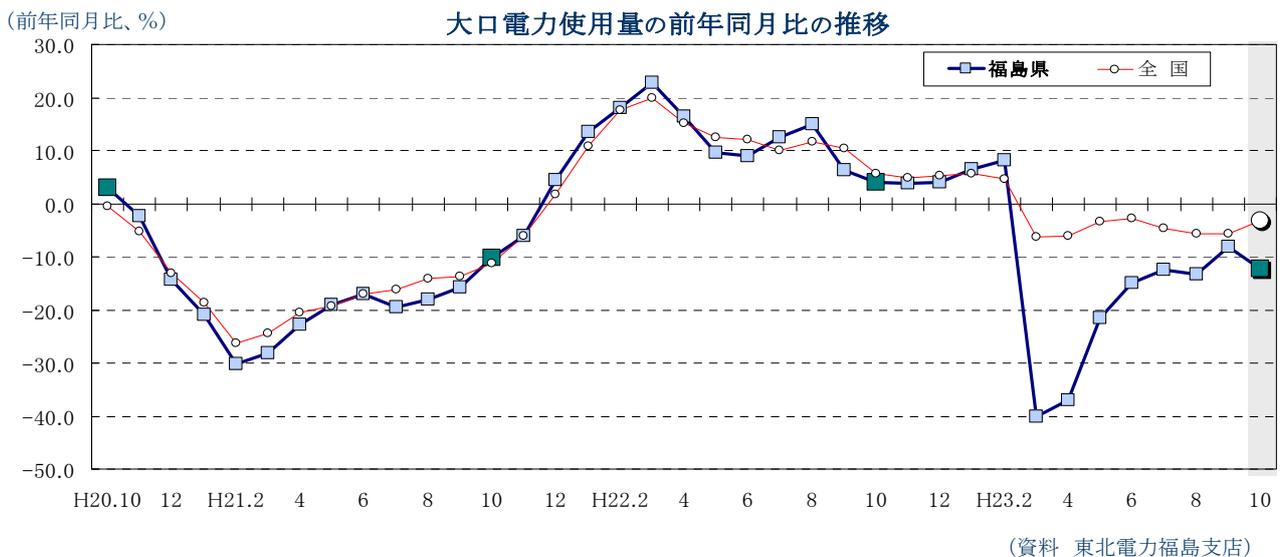
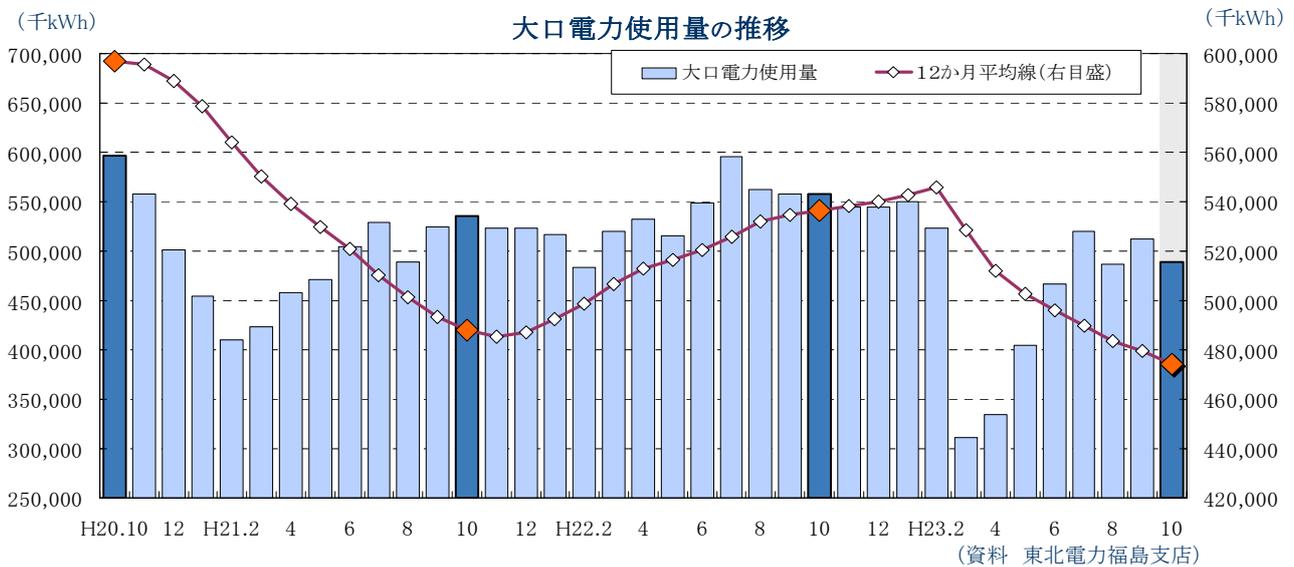
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(10月)は489,216千kWh、対前年同月比12.2%減となり、8か月連続で前年を下回っている。



**【大口電力使用量】**

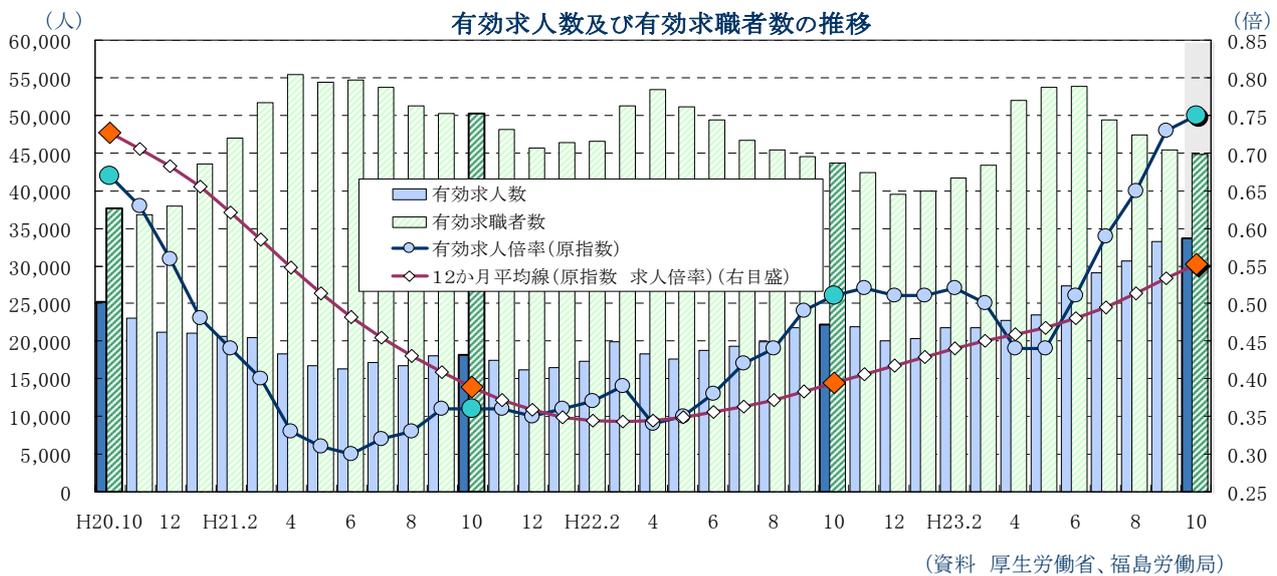
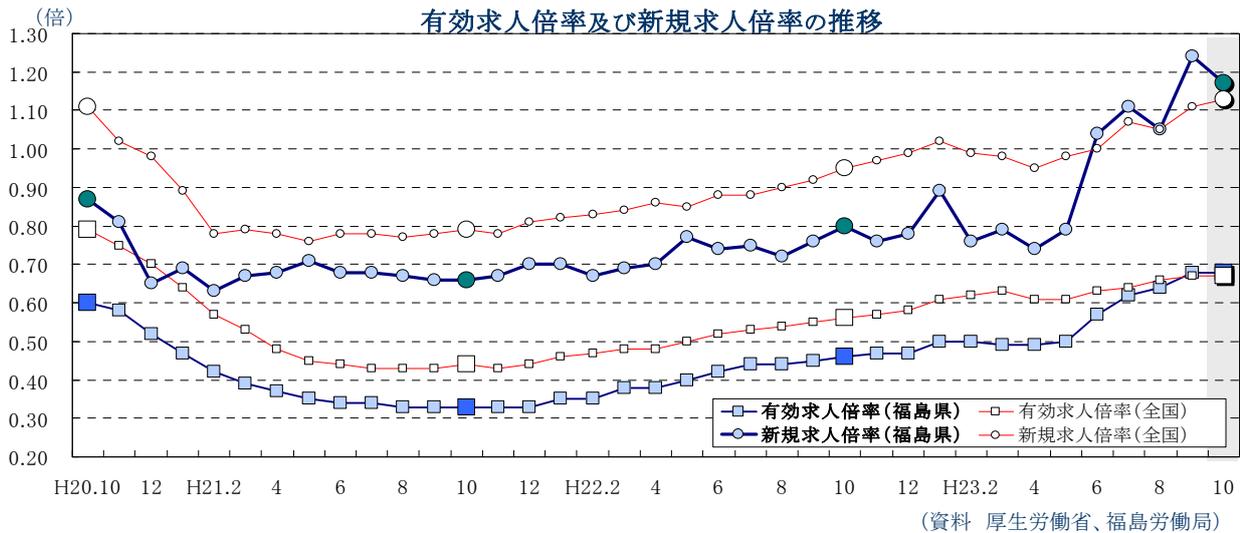
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

#### (4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(10月)は1.17倍(季節調整値)、前月より0.07ポイント低下している。

◆ 有効求人倍率(10月)は0.68倍(季節調整値)、前月と同率となっている。

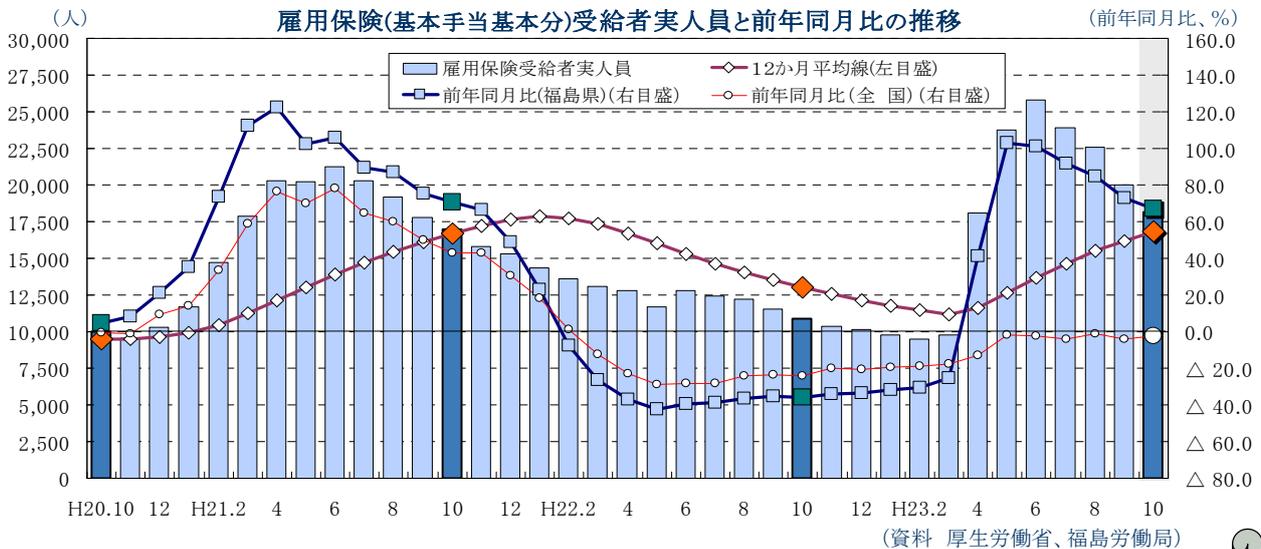
なお、有効求人数は33,694人(対前年同月比51.8%増)となり、19か月連続で前年を上回っている。一方、有効求職者数は44,845人(同2.8%増)となり、6か月連続で前年を上回っている。



#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を含めたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

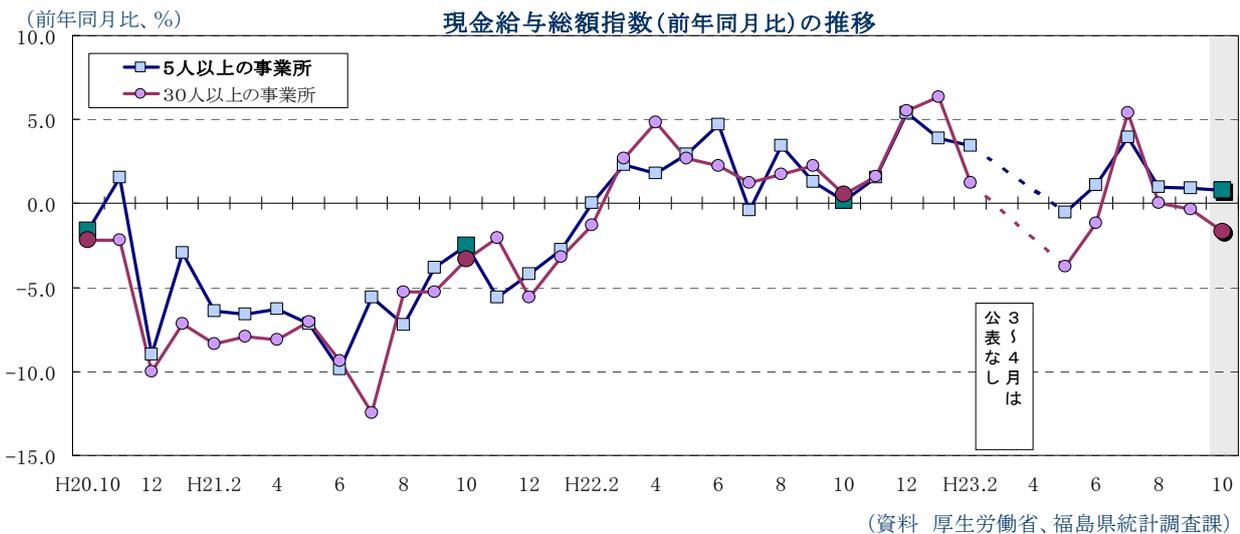
◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(10月)は18,128人、対前年同月比66.9%増となり、7か月連続で前年を上回っている。なお、雇用保険(個別延長給付)受給者実人員は6,786人、対前年同月比542.0%増となっている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

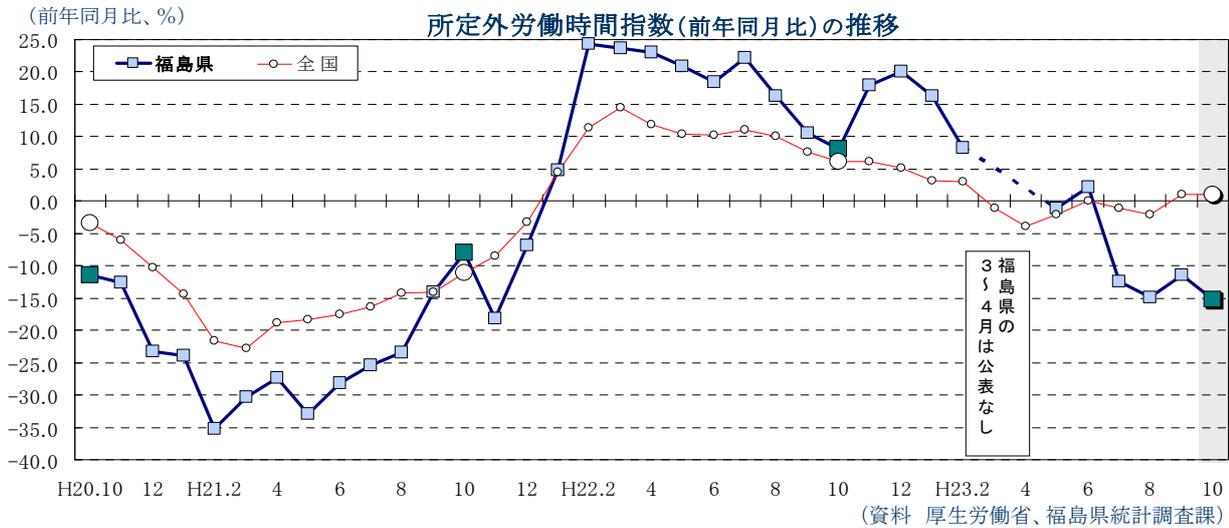
◆ 現金給与総額指数(名目)(10月)は79.3(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.8%増となり、5か月連続で前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は77.1、対前年同月比1.7%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(10月)は78.9、対前年同月比15.2%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(10月)は93.8、対前年同月比7.2%減となっている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

## (5) 物価

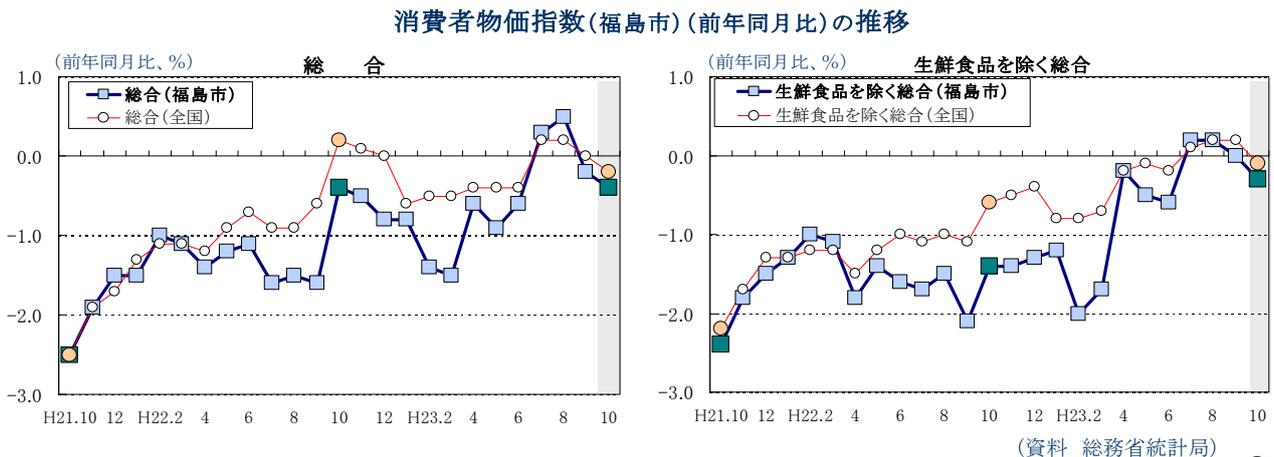
- ◆ 国内企業物価指数(11月)は104.7(速報値)、対前年同月比1.7%増となり、14か月連続で前年を上回っている。  
 なお、対前月比は0.1%増となり、4か月振りに前月を上回っている。



### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(10月)は99.5、対前年同月比0.4%減となり、2か月連続で前年を下回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると99.6となり、0.3%減となっている。  
 なお、対前月比は0.2%増となっている。



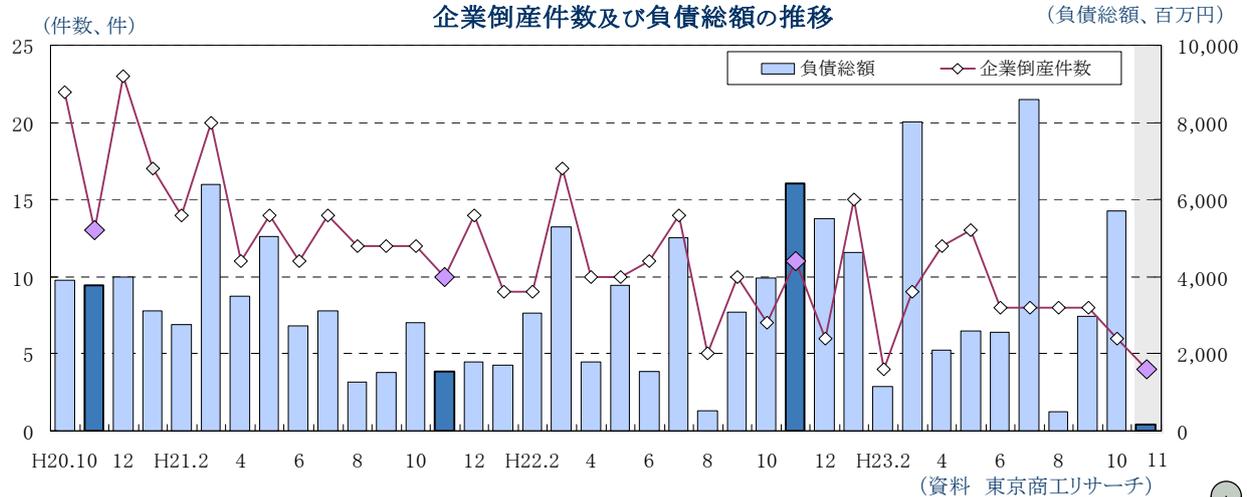
### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

## (6) 企業・金融

◆ **企業倒産(11月)**は、件数が**4件**、対前年同月比で**63.6%減**となり、**3か月連続**で前年を下回っている。また、負債総額は**1億6,700万円**、対前年同月比で**97.4%減**となり、**2か月振り**に前年を下回っている。

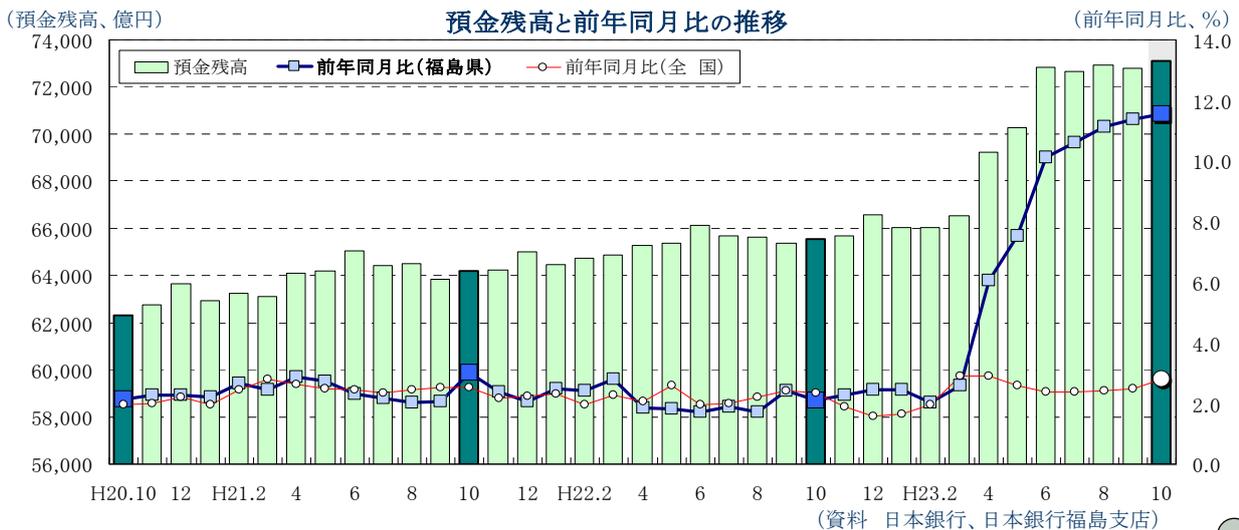
倒産件数を業種別にみると、サービス業他が2件と最多となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

◆ **金融機関預金残高(10月)**は総額**7兆3,089億円**、対前年同月比**11.6%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

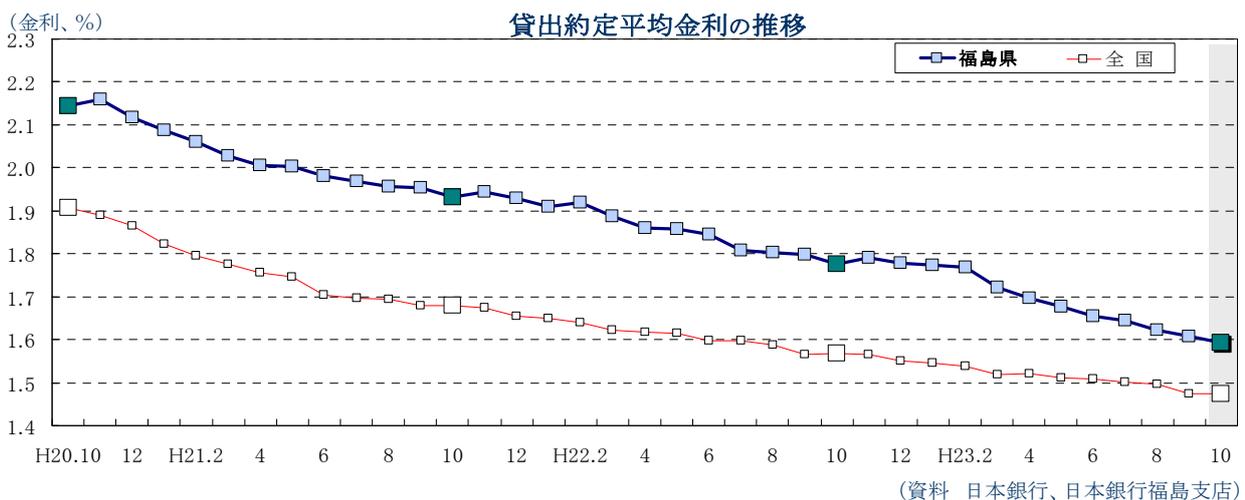
◆ 金融機関貸出残高(10月)は総額3兆8,811億円、対前年同月比1.1%増となり、6か月連続で前年を上回っている。



**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(10月)は、1.594%、対前月差0.013ポイント低下し、11か月連続で前月を下回っている。



**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

## (7) 市場

◆ 日経平均株価(11月)は8,506円11銭(期中平均値)、前月より227円45銭安となっており2か月振りに前月を下回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(11月)は77円54銭(期中平均値)、前月より77銭の円安となっている。



### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

### 3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要							
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額			
年月	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	全店舗	既存店	全店舗	既存店	台	千台	戸	戸	百万円	億円	百万円	億円
平成20年	232,395	-	209,511	-	68,798	4,228	11,853	1,093,519	199,653	117,951		
21年	226,470	-	197,758	-	62,867	3,924	9,657	788,410	212,151	123,776		
22年	223,494	-	195,791	-	69,100	4,212	9,342	813,126	184,703	112,827		
22年 III	55,312	-	48,470	-	19,303	1,190	2,236	212,728	66,616	32,246		
IV	59,004	-	53,558	-	11,999	750	2,579	218,745	43,809	25,369		
23年 I	50,654	-	46,990	-	13,541	964	1,792	192,380	22,924	24,194		
II	51,227	-	47,463	-	10,674	649	1,432	203,170	30,833	28,136		
III	55,606	-	48,146	-	15,019	978	2,306	229,590	67,122	31,142		
22年 7月	18,843	-	17,519	-	6,706	421	790	68,809	26,886	11,410		
8月	19,207	-	15,853	-	6,176	369	668	71,921	17,533	9,216		
9月	17,261	-	15,098	-	6,421	401	778	71,998	22,197	11,620		
10月	18,085	-	16,131	-	4,166	251	813	71,390	15,791	10,367		
11月	18,028	-	16,634	-	4,342	259	968	72,838	15,136	7,912		
12月	22,892	-	20,793	-	3,491	240	798	74,517	12,882	7,090		
23年 1月	19,704	-	17,406	-	4,344	259	676	66,709	5,787	5,218		
2月	16,613	-	14,469	-	5,295	341	548	62,252	5,735	6,034		
3月	14,337	-	15,115	-	3,902	364	568	63,419	11,402	12,942		
4月	15,836	-	15,657	-	3,060	154	433	66,757	11,009	11,797		
5月	17,521	-	15,774	-	3,072	200	487	63,726	7,516	6,355		
6月	17,869	-	16,033	-	4,542	295	512	72,687	12,308	9,984		
7月	19,520	-	17,843	-	4,857	313	638	83,398	16,841	9,597		
8月	18,929	-	15,575	-	4,113	273	1,064	81,986	21,445	9,536		
9月	17,157	-	14,728	-	6,049	392	604	64,206	28,836	12,009		
10月	18,658	-	16,057	-	5,437	321	729	67,273	24,915	10,702		
11月	-	-	-	-	5,670	324	-	-	20,936	8,447		

	対前年同月(期)比(%)																			
平成20年	0.9	△	1.1	△	1.2	△	2.5	△	2.3	△	3.9	△	1.1	△	3.1	△	2.8	△	0.1	
21年	△	2.5	△	5.0	△	5.6	△	7.0	△	8.6	△	7.2	△	18.5	△	27.9	△	6.3	△	4.9
22年	△	1.3	△	3.0	△	2.1	△	2.6	△	9.9	△	7.4	△	3.3	△	3.1	△	12.9	△	8.8
22年 III	0.6	△	1.1	△	1.1	△	1.6	△	19.8	△	13.4	△	7.5	△	13.8	△	7.9	△	12.6	
IV	△	0.2	△	0.5	△	0.1	△	0.5	△	27.9	△	27.2	△	2.0	△	6.9	△	13.5	△	14.8
23年 I	△	8.0	△	7.1	△	2.1	△	2.6	△	37.9	△	25.6	△	19.4	△	3.2	△	43.5	△	3.2
II	△	5.3	△	0.3	△	0.6	△	1.6	△	33.2	△	33.6	△	37.9	△	4.1	△	40.0	△	9.3
III	△	0.5	△	4.2	△	0.7	△	1.7	△	22.2	△	17.8	△	3.1	△	7.9	△	0.8	△	3.4
22年 7月	1.5	△	1.1	△	1.1	△	1.3	△	22.4	△	12.9	△	9.4	△	4.3	△	1.2	△	8.8	
8月	0.0	△	1.2	△	1.1	△	1.8	△	51.9	△	40.1	△	16.9	△	20.4	△	21.8	△	8.4	
9月	0.1	△	0.9	△	1.0	△	1.7	△	2.2	△	3.2	△	4.9	△	17.7	△	29.3	△	18.8	
10月	1.0	△	0.9	△	1.2	△	0.4	△	27.7	△	25.9	△	2.6	△	6.4	△	26.7	△	18.1	
11月	0.0	△	1.5	△	0.5	△	0.1	△	30.7	△	29.8	△	15.7	△	6.8	△	2.7	△	6.3	
12月	△	1.3	△	0.6	△	1.6	△	1.7	△	24.5	△	25.5	△	6.9	△	7.5	△	4.9	△	18.1
23年 1月	△	0.8	△	0.4	△	0.6	△	0.7	△	22.6	△	19.0	△	7.0	△	2.7	△	37.9	△	9.9
2月	0.2	△	2.3	△	1.0	△	0.5	△	15.1	△	13.8	△	29.4	△	10.1	△	29.5	△	4.2	
3月	△	23.1	△	23.1	△	6.5	△	7.5	△	60.8	△	37.4	△	21.0	△	2.4	△	50.7	△	3.5
4月	△	12.6	△	5.1	△	0.9	△	1.9	△	39.1	△	48.5	△	29.4	△	0.3	△	44.3	△	11.2
5月	△	5.2	△	0.0	△	1.3	△	2.5	△	36.7	△	33.3	△	39.7	△	6.4	△	37.9	△	14.1
6月	△	2.1	△	6.0	△	0.4	△	0.5	△	25.7	△	21.9	△	42.1	△	5.8	△	36.9	△	3.4
7月	△	3.6	△	7.2	△	1.8	△	0.8	△	27.6	△	25.6	△	19.2	△	21.2	△	37.4	△	15.9
8月	△	1.4	△	2.5	△	1.8	△	2.6	△	33.4	△	26.0	△	59.3	△	14.0	△	22.3	△	3.5
9月	△	0.6	△	2.8	△	2.4	△	3.6	△	5.8	△	2.1	△	22.4	△	10.8	△	29.9	△	3.3
10月	△	3.2	△	6.6	△	0.5	△	1.4	△	30.5	△	27.5	△	10.3	△	5.8	△	57.8	△	3.2
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	△	30.6	△	25.1	△	-	△	-	△	38.3	△	6.8
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計				年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計							
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」				「月刊住宅着工統計」				「公共工事前払金保証統計」							
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会				国土交通省				東日本建設保証株式会社							

※四半期値のI期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
			原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
平成20年	2,140	92,870	102.3	103.8	-	-	108.5	104.3	-	-	118.5	106.7	-	-
21年	1,654	76,743	79.7	81.1	-	-	84.8	82.1	-	-	110.1	97.2	-	-
22年	1,649	78,653	92.4	94.4	-	-	98.2	95.8	-	-	114.3	96.0	-	-
22年 III	475	21,288	95.2	96.8	92.8	94.3	102.7	98.4	98.9	95.7	114.7	96.7	114.9	97.0
IV	445	20,445	94.5	97.1	91.1	94.2	98.9	98.3	95.9	95.4	109.7	97.9	111.9	96.2
23年 I	354	18,035	79.4	89.1	83.3	92.3	83.5	91.5	88.8	93.6	104.1	100.7	100.5	100.1
II	263	18,720	75.3	86.1	77.7	88.6	75.8	84.7	77.8	88.1	89.8	99.0	91.1	100.9
III	442	20,945	87.7	94.8	85.5	92.4	90.1	96.4	86.8	93.9	112.0	101.7	112.3	102.1
22年 7月	138	7,397	98.8	98.4	92.9	94.6	103.6	99.2	99.6	96.0	119.4	96.9	117.3	96.7
8月	156	6,916	89.5	90.1	94.9	94.5	96.3	90.7	98.5	95.7	118.7	97.9	118.7	97.1
9月	181	6,975	97.3	101.8	90.6	93.7	108.1	105.3	98.5	95.5	106.1	95.3	108.8	97.3
10月	147	7,136	93.1	95.2	89.6	92.4	97.5	94.8	94.9	93.2	109.4	98.1	111.1	96.8
11月	176	6,767	95.9	98.1	90.7	93.9	100.0	99.2	96.1	95.9	110.2	98.9	112.4	95.2
12月	122	6,542	94.6	98.1	93.0	96.2	99.2	100.8	96.7	97.1	109.4	96.6	112.3	96.7
23年 1月	111	6,193	83.6	86.8	94.6	96.2	88.1	86.2	101.9	96.3	109.2	103.9	105.2	100.5
2月	113	5,840	89.9	91.8	95.7	97.9	93.3	93.3	101.4	99.5	108.4	105.5	104.3	102.0
3月	130	6,002	64.7	88.7	59.5	82.7	69.2	95.0	63.1	85.0	94.7	92.6	92.1	97.7
4月	87	5,989	63.2	78.9	67.1	84.0	64.5	76.8	67.6	82.8	78.8	94.2	78.8	98.2
5月	69	5,804	73.1	82.8	79.9	89.2	72.6	79.6	79.8	87.2	91.0	102.6	92.6	103.7
6月	107	6,927	89.7	96.5	86.1	92.6	90.3	97.8	86.1	94.3	99.6	100.2	102.0	100.8
7月	113	7,105	89.6	95.4	85.8	93.0	91.9	96.2	89.6	94.4	105.5	100.9	103.6	100.7
8月	172	6,881	83.0	90.5	86.4	93.6	82.6	90.9	83.3	94.6	118.9	103.6	118.9	102.8
9月	157	6,959	90.5	98.4	84.3	90.5	95.9	102.2	87.4	92.7	111.7	100.5	114.5	102.7
10月	188	7,288	89.2	95.3	85.9	92.5	90.9	94.5	88.5	92.9	114.9	105.0	116.7	103.6
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成20年	△ 3.1	△ 5.3	△ 3.3	△ 3.4	-	-	△ 0.8	△ 3.2	-	-	12.9	2.7	-	-
21年	△ 22.7	△ 17.4	△ 22.1	△ 21.9	-	-	△ 21.8	△ 21.3	-	-	△ 7.1	△ 8.9	-	-
22年	△ 0.3	2.5	15.9	16.4	-	-	15.8	16.7	-	-	3.8	△ 1.2	-	-
22年 III	14.7	7.3	14.8	14.0	0.4	△ 1.0	15.0	14.4	0.7	△ 0.8	8.4	2.4	△ 5.7	0.9
IV	5.5	4.2	3.5	5.9	△ 1.8	△ 0.1	2.6	6.4	△ 3.0	△ 0.3	8.3	3.3	△ 2.6	△ 0.8
23年 I	△ 0.3	1.4	△ 12.3	△ 2.5	△ 8.6	△ 2.0	△ 13.0	△ 2.6	△ 7.4	△ 1.9	△ 7.7	5.9	△ 10.2	4.1
II	△ 29.7	△ 2.1	△ 15.7	△ 6.8	△ 6.7	△ 4.0	△ 20.5	△ 8.4	△ 12.4	△ 5.9	△ 25.2	5.0	△ 9.4	0.8
III	△ 6.9	△ 1.6	△ 7.9	△ 2.1	10.0	4.3	△ 12.3	△ 2.0	11.6	6.6	△ 2.4	5.2	23.3	1.2
22年 7月	△ 11.0	1.4	14.1	14.6	△ 0.1	0.3	13.1	14.7	△ 0.4	0.0	11.4	1.3	△ 1.3	△ 0.2
8月	30.0	10.6	20.8	15.5	2.2	△ 0.1	18.5	15.8	△ 1.1	△ 0.3	11.8	2.5	1.2	0.4
9月	30.2	10.7	10.6	12.1	△ 4.5	△ 0.8	13.9	12.9	0.0	△ 0.2	2.1	3.5	△ 8.3	0.2
10月	△ 3.3	5.1	2.9	5.0	△ 1.1	△ 1.4	3.2	4.4	△ 3.7	△ 2.4	6.6	3.9	2.1	△ 0.5
11月	43.1	5.2	4.2	7.0	1.2	1.6	4.4	8.7	1.3	2.9	9.0	2.0	1.2	△ 1.7
12月	△ 17.0	2.3	3.6	5.9	2.5	2.4	0.4	5.9	0.6	1.3	9.3	3.8	△ 0.1	1.6
23年 1月	△ 5.1	4.1	3.5	4.6	1.7	0.0	2.7	3.2	5.4	△ 0.8	0.3	7.0	△ 6.3	3.9
2月	0.9	0.7	2.6	2.9	1.2	1.8	2.6	3.6	△ 0.5	3.3	△ 3.7	6.9	△ 0.9	1.5
3月	3.2	△ 0.7	△ 37.2	△ 13.1	△ 37.8	△ 15.5	△ 37.8	△ 12.1	△ 37.8	△ 14.6	△ 19.0	3.5	△ 11.7	△ 4.2
4月	△ 36.0	△ 2.5	△ 27.1	△ 13.6	12.8	1.6	△ 29.9	△ 16.1	7.1	△ 2.6	△ 36.1	3.3	△ 14.4	0.5
5月	△ 36.1	1.2	△ 13.3	△ 5.5	19.1	6.2	△ 18.8	△ 8.0	18.0	5.3	△ 24.7	7.7	17.5	5.6
6月	△ 17.7	△ 4.4	△ 7.4	△ 1.7	7.8	3.8	△ 13.8	△ 1.8	7.9	8.1	△ 14.2	4.0	10.2	△ 2.8
7月	△ 18.1	△ 3.9	△ 9.3	△ 3.0	△ 0.3	0.4	△ 11.3	△ 3.0	4.1	0.1	△ 11.6	4.1	1.6	△ 0.1
8月	10.3	△ 0.5	△ 7.3	0.4	0.7	0.6	△ 14.2	0.2	△ 7.0	0.2	0.2	5.8	14.8	2.1
9月	△ 13.3	△ 0.2	△ 7.0	△ 3.3	△ 2.4	△ 3.3	△ 11.3	△ 2.9	4.9	△ 2.0	5.3	5.5	△ 3.7	△ 0.1
10月	27.9	2.1	△ 4.2	0.1	1.9	2.2	△ 6.8	△ 0.3	1.3	0.2	5.0	7.0	1.9	0.9
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100			
資料出所	「建築統計月報」国土交通省		「鉱工業指数月報」福島県経済産業省											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成20年	7,064,775	298,666	0.96	1.25	0.68	0.88	25,123	1,832	36,828	2,091
21年	5,846,105	251,791	0.67	0.79	0.36	0.47	18,113	1,309	50,502	2,762
22年	6,478,354	279,616	0.74	0.89	0.42	0.52	19,480	1,404	46,703	2,706
22年 III	1,715,143	74,912	0.74	0.90	0.44	0.54	20,367	1,430	45,537	2,682
IV	1,646,322	70,174	0.78	0.97	0.47	0.57	21,382	1,540	41,880	2,513
23年 I	1,384,329	66,405	0.81	1.00	0.50	0.62	21,281	1,638	41,678	2,531
II	1,206,728	66,099	0.86	0.98	0.52	0.62	24,506	1,571	53,156	2,837
III	1,519,742	70,898	1.13	1.08	0.65	0.66	30,965	1,689	47,416	2,601
22年 7月	595,143	25,362	0.75	0.88	0.44	0.53	19,372	1,360	46,654	2,739
8月	562,253	24,669	0.72	0.90	0.44	0.54	19,914	1,417	45,369	2,666
9月	557,747	24,881	0.76	0.92	0.45	0.55	21,814	1,513	44,588	2,640
10月	557,246	24,036	0.80	0.95	0.46	0.56	22,197	1,564	43,643	2,615
11月	544,285	23,038	0.76	0.97	0.47	0.57	21,890	1,574	42,417	2,539
12月	544,791	23,100	0.78	0.99	0.47	0.58	20,059	1,483	39,579	2,384
23年 1月	549,465	22,815	0.89	1.02	0.50	0.61	20,373	1,547	39,952	2,429
2月	523,497	22,192	0.76	0.99	0.50	0.62	21,771	1,643	41,636	2,491
3月	311,367	21,398	0.79	0.98	0.49	0.63	21,698	1,725	43,445	2,672
4月	334,999	20,920	0.74	0.95	0.49	0.61	22,728	1,610	51,918	2,867
5月	405,000	21,713	0.79	0.98	0.50	0.61	23,418	1,529	53,711	2,845
6月	466,729	23,466	1.04	1.00	0.57	0.63	27,373	1,573	53,840	2,799
7月	520,397	24,166	1.11	1.07	0.62	0.64	29,056	1,597	49,384	2,653
8月	487,167	23,259	1.05	1.05	0.64	0.66	30,674	1,692	47,459	2,600
9月	512,178	23,473	1.24	1.11	0.68	0.67	33,166	1,779	45,404	2,550
10月	489,216	23,263	1.17	1.13	0.68	0.67	33,694	1,830	44,845	2,531
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)													
平成20年	5.4	0.9	△	0.34	△	0.27	△	0.21	△	0.16	△	17.9	△	16.0	△	6.9	△	0.1		
21年	△	17.2	△	15.7	△	0.29	△	0.46	△	0.32	△	0.41	△	27.9	△	28.5	△	37.1	△	32.1
22年	10.8	11.1		0.07		0.10		0.06		0.05		7.5		7.2		△	7.5	△	2.0	
22年 III	11.2	10.7		0.00		0.04		0.04		0.04		17.9		17.1		△	11.9	△	6.6	
IV	4.0	5.3		0.04		0.07		0.03		0.03		23.5		22.2		△	12.8	△	6.4	
23年 I	△	8.9		1.2		0.03		0.03		0.05		18.7		23.6		△	13.3	△	6.3	
II	△	24.4	△	4.1		0.05	△	0.02		0.02	0.00	34.4		19.0			3.5	△	3.1	
III	△	11.4	△	5.4		0.27		0.10		0.13		52.0		18.2			4.1	△	3.0	
22年 7月	12.5	10.1		0.01		0.00		0.02		0.01		13.1		13.4		△	13.1	△	7.1	
8月	15.0	11.6	△	0.03		0.02		0.00		0.01		19.1		18.3		△	11.4	△	6.8	
9月	6.3	10.4		0.04		0.02		0.01		0.01		21.2		19.4		△	11.2	△	6.0	
10月	4.0	5.8		0.04		0.03		0.01		0.01		21.6		19.6		△	13.2	△	6.8	
11月	3.9	4.8	△	0.04		0.02		0.01		0.01		24.9		23.8		△	12.0	△	5.7	
12月	4.0	5.2		0.02		0.02		0.00		0.01		24.2		23.4		△	13.4	△	6.7	
23年 1月	6.4	5.8		0.11		0.03		0.03		0.03		23.8		23.8		△	13.8	△	7.1	
2月	8.2	4.6	△	0.13	△	0.03		0.00		0.01		25.2		25.0		△	10.5	△	5.8	
3月	△	40.2	△	6.3		0.03	△	0.01	△	0.01		8.7		22.2		△	15.3	△	6.2	
4月	△	37.1	△	6.2	△	0.05	△	0.03		0.02		23.8		19.6		△	2.9	△	4.7	
5月	△	21.4	△	3.3		0.05		0.03		0.01	0.00	32.6		19.6			5.0	△	2.6	
6月	△	14.9	△	2.8		0.25		0.02		0.07	0.02	46.4		18.0			8.9	△	1.8	
7月	△	12.6	△	4.7		0.07		0.07		0.05	0.01	50.0		17.4			5.9	△	3.2	
8月	△	13.4	△	5.7	△	0.06	△	0.02		0.02	0.02	54.0		19.4			4.6	△	2.5	
9月	△	8.2	△	5.7		0.19		0.06		0.04	0.01	52.0		17.6			1.8	△	3.4	
10月	△	12.2	△	3.2	△	0.07		0.02		0.00	0.00	51.8		17.1			2.8	△	3.2	
11月	-	-		-		-		-		-		-		-			-		-	
備考	県は東北電力、国は電力10社計		学卒を除きパートを含む。																	
	四半期値は、月平均値		新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均																	
資料	東北電力株式会社福島支店		「雇用失業情勢」																	
出所	電気事業連合会		福島労働局職業安定部																	

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成20年	9,658	561	94.5	98.9	98.3	102.3	103.6	103.7	19.3	26.1	108.7
21年	17,620	852	89.0	95.1	75.4	86.7	102.3	103.9	24.0	27.3	103.0
22年	12,165	687	90.8	95.7	88.5	94.5	101.4	104.2	24.0	27.8	102.9
22年 III	12,068	715	87.0	91.6	90.3	93.7	101.8	104.6	23.5	28.0	102.8
IV	10,472	632	104.7	110.4	93.3	97.8	101.1	104.7	24.4	28.2	103.1
23年 I	9,690	577	-	81.8	-	94.7	-	104.1	-	28.2	104.3
II	22,542	652	-	98.5	-	91.5	-	104.9	-	27.9	105.6
III	22,145	693	88.8	91.3	78.7	93.1	93.5	105.3	22.3	28.2	105.5
22年 7月	12,437	721	99.0	111.0	92.1	95.3	101.9	104.7	23.9	28.0	102.8
8月	12,236	729	83.7	83.0	87.7	92.5	102.1	104.5	23.2	28.0	102.8
9月	11,531	694	78.4	80.8	91.2	93.4	101.5	104.6	23.5	28.0	102.8
10月	10,864	651	78.7	81.0	93.0	96.2	101.1	104.7	24.1	28.1	103.0
11月	10,394	637	80.6	84.1	92.1	98.1	101.0	104.7	25.0	28.3	103.0
12月	10,157	607	154.8	166.2	94.7	99.1	101.1	104.7	24.2	28.3	103.4
23年 1月	9,794	589	80.7	82.4	87.7	92.5	99.9	104.4	23.0	28.2	104.0
2月	9,464	569	78.7	79.9	92.1	95.3	97.6	104.2	24.4	28.2	104.1
3月	9,811	572	-	83.1	-	96.2	-	103.8	-	28.2	104.7
4月	18,056	590	-	82.1	-	94.3	-	104.8	-	27.8	105.7
5月	23,753	657	76.7	81.8	80.7	88.7	91.9	104.9	24.1	27.8	105.5
6月	25,816	708	125.8	131.5	86.0	91.5	91.8	105.1	21.8	28.0	105.5
7月	23,862	692	102.9	110.8	80.7	94.3	93.3	105.4	23.2	28.2	105.7
8月	22,609	720	84.5	82.7	74.6	90.6	93.5	105.2	21.2	28.2	105.5
9月	19,965	666	79.1	80.5	80.7	94.3	93.8	105.2	22.4	28.2	105.4
10月	18,128	634	79.3	81.0	78.9	97.2	93.8	105.2	23.0	28.3	104.6
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 104.7

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
平成20年	5.0	△ 1.6	△ 2.0	△ 0.3	△ 4.1	△ 1.5	1.3	1.5	△ 0.1	0.0	4.5		
21年	82.4	△ 51.9	△ 5.8	△ 3.8	△ 23.3	△ 15.2	△ 1.3	0.2	4.7	1.2	△ 5.2		
22年	△ 31.0	△ 19.4	2.0	0.6	17.4	9.0	△ 0.9	0.3	0.0	0.5	△ 0.1		
22年 III	△ 36.9	△ 25.4	1.3	0.9	16.1	9.6	0.0	0.5	0.4	0.5	△ 0.1		
IV	△ 34.7	△ 21.6	3.1	0.2	15.2	5.7	△ 1.4	0.7	0.9	0.2	1.0		
23年 I	△ 29.2	△ 18.8	-	0.1	-	1.7	-	0.7	-	0.0	1.8		
II	81.2	△ 5.7	-	△ 0.4	-	△ 2.0	-	0.7	-	△ 0.3	2.5		
III	83.5	△ 3.1	2.1	△ 0.3	△ 12.8	△ 0.6	△ 8.2	0.7	-	0.3	2.6		
22年 7月	△ 38.8	△ 28.0	△ 0.4	1.4	22.1	11.1	0.0	0.5	0.5	0.3	△ 0.1		
8月	△ 36.3	△ 24.2	3.5	0.4	16.3	10.1	0.4	0.5	△ 0.7	△ 0.0	0.0		
9月	△ 35.3	△ 23.7	1.3	0.9	10.5	7.6	△ 0.2	0.6	0.3	0.0	△ 0.1		
10月	△ 36.1	△ 23.9	0.1	0.5	8.1	6.2	△ 0.4	0.7	0.6	0.1	0.9		
11月	△ 34.4	△ 20.1	1.5	0.2	17.9	6.1	△ 2.0	0.7	0.9	0.2	0.9		
12月	△ 33.5	△ 20.8	5.4	0.1	20.0	5.1	△ 1.7	0.6	△ 0.8	△ 0.0	1.2		
23年 1月	△ 31.6	△ 19.4	3.9	0.4	16.3	3.2	△ 0.8	0.8	△ 1.2	△ 0.1	1.6		
2月	△ 30.5	△ 19.1	3.4	0.3	8.2	3.0	△ 2.7	0.7	1.4	0.0	1.7		
3月	△ 25.2	△ 17.8	-	△ 0.1	-	△ 1.0	-	0.8	-	0.0	2.0		
4月	41.2	△ 13.0	-	△ 1.4	-	△ 3.9	-	0.7	-	△ 0.4	2.6		
5月	103.0	△ 1.9	△ 0.5	1.0	△ 1.1	△ 2.1	△ 9.2	0.6	-	0.0	2.2		
6月	101.2	△ 2.3	1.1	△ 0.7	2.1	0.0	△ 9.6	0.8	△ 2.3	0.1	2.5		
7月	91.9	△ 4.0	3.9	△ 0.2	△ 12.4	△ 1.0	△ 8.4	0.7	1.4	0.3	2.8		
8月	84.8	△ 1.2	1.0	△ 0.4	△ 14.9	△ 2.1	△ 8.4	0.7	△ 2.0	0.0	2.6		
9月	73.1	△ 4.0	0.9	△ 0.4	△ 11.5	1.0	△ 7.6	0.6	1.2	△ 0.0	2.5		
10月	66.9	△ 2.6	0.8	0.0	△ 15.2	1.0	△ 7.2	0.5	0.6	0.1	1.6		
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 1.7		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成17年=100		
資料 出所			「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省								「経済統計月報」 日本銀行 Pは速報値		

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成20年	102.7	103.0	102.1	102.3	201	83,773	15,646	122,920	63,665	38,818	55,706	43,685
21年	101.1	101.5	100.7	101.0	161	35,565	15,480	69,301	64,985	38,393	56,949	42,857
22年	100.0	100.0	100.0	100.0	119	41,675	13,321	71,608	66,569	38,311	57,849	42,042
22年 III	99.3	99.3	99.7	99.7	29	8,601	3,232	18,823	65,365	38,258	57,963	42,341
IV	99.6	99.5	99.9	99.8	24	15,909	3,299	10,404	66,569	38,311	57,849	42,042
23年 I	99.4	99.2	99.6	99.5	28	13,828	3,211	9,168	66,541	38,357	59,756	42,515
II	99.7	99.9	99.8	100.0	33	7,259	3,312	7,486	72,830	38,384	59,603	41,906
III	99.5	99.5	99.8	99.9	24	12,066	3,108	12,273	72,789	38,778	59,412	42,406
22年 7月	99.2	99.3	99.5	99.7	14	5,001	1,066	2,753	65,680	38,341	57,625	42,072
8月	99.2	99.4	99.7	99.7	5	512	1,064	1,889	65,615	38,214	57,668	41,942
9月	99.5	99.3	99.9	99.7	10	3,088	1,102	14,180	65,365	38,258	57,963	42,341
10月	99.9	99.8	100.2	100.0	7	3,968	1,136	5,201	65,518	38,391	57,522	41,926
11月	99.7	99.6	99.9	99.8	11	6,421	1,061	2,738	65,689	38,082	57,736	41,744
12月	99.1	99.2	99.6	99.7	6	5,520	1,102	2,465	66,569	38,311	57,849	42,042
23年 1月	99.5	99.2	99.5	99.4	15	4,633	1,041	2,364	66,051	38,193	57,703	41,808
2月	99.3	99.0	99.5	99.4	4	1,168	987	4,102	66,041	38,199	58,113	41,862
3月	99.3	99.3	99.8	99.7	9	8,027	1,183	2,702	66,541	38,357	59,756	42,515
4月	100.0	100.2	99.9	100.0	12	2,097	1,076	2,796	69,223	38,074	59,618	42,072
5月	99.7	100.1	99.9	100.1	13	2,591	1,071	2,527	70,263	38,161	59,573	41,967
6月	99.5	99.5	99.7	99.8	8	2,571	1,165	2,164	72,830	38,384	59,603	41,906
7月	99.5	99.5	99.7	99.8	8	8,591	1,081	2,209	72,650	38,682	58,994	41,958
8月	99.7	99.6	99.9	99.9	8	506	1,026	7,940	72,907	38,688	59,057	41,822
9月	99.3	99.4	99.9	99.9	8	2,969	1,001	2,123	72,789	38,778	59,412	42,406
10月	99.5	99.6	100.0	99.8	6	5,696	976	1,559	73,089	38,811	59,137	42,068
11月	-	-	-	-	4	167	1,095	1,877	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)													
平成20年	2.0	2.0	1.4	1.5	40.6	△	28.2	11.0	114.6	2.3	1.3	2.2	4.6
21年	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 19.9	△	57.5	△ 1.1	△ 43.6	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
22年	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 26.1		17.2	△ 13.9	3.3	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
22年 III	△ 1.6	△ 1.8	△ 0.8	△ 1.0	△ 23.7		46.5	△ 14.5	95.3	2.4	△ 0.5	2.4	△ 1.3
IV	△ 0.5	△ 1.4	0.1	△ 0.5	△ 33.3		158.6	△ 6.5	△ 18.8	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年 I	△ 1.3	△ 1.6	△ 0.5	△ 0.8	△ 20.0		37.3	△ 7.4	△ 72.7	2.6	△ 0.5	2.9	△ 0.6
II	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	6.5		2.3	△ 0.3	△ 15.4	10.1	0.9	2.4	△ 0.7
III	0.2	0.2	0.1	0.2	△ 17.2		40.3	△ 3.8	△ 34.8	11.4	1.4	2.5	0.2
22年 7月	△ 1.6	△ 1.7	△ 0.9	△ 1.1	0.0		60.9	△ 23.0	△ 25.7	1.9	△ 0.7	2.0	△ 2.0
8月	△ 1.5	△ 1.5	△ 0.9	△ 1.0	△ 58.3	△	59.2	△ 14.2	△ 33.5	1.7	△ 0.8	2.2	△ 1.7
9月	△ 1.6	△ 2.1	△ 0.6	△ 1.1	△ 16.7		104.9	△ 4.5	359.2	2.4	△ 0.5	2.4	△ 1.3
10月	△ 0.4	△ 1.4	0.2	△ 0.6	△ 41.7		41.1	△ 9.9	79.1	2.1	△ 0.7	2.4	△ 1.7
11月	△ 0.5	△ 1.4	0.1	△ 0.5	10.0		314.0	△ 6.2	△ 60.5	2.3	△ 0.6	1.9	△ 1.9
12月	△ 0.8	△ 1.3	0.0	△ 0.4	△ 57.1		208.7	△ 2.9	△ 16.6	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年 1月	△ 0.8	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.8	66.7		172.5	△ 2.0	△ 90.9	2.5	△ 0.6	1.6	△ 1.8
2月	△ 1.4	△ 2.0	△ 0.5	△ 0.8	△ 55.6	△	61.9	△ 9.4	△ 6.5	2.0	△ 0.3	2.0	△ 1.6
3月	△ 1.5	△ 1.7	△ 0.5	△ 0.7	△ 47.1		51.4	△ 9.9	△ 13.0	2.6	△ 0.5	2.9	△ 0.6
4月	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.2	20.0		16.8	△ 6.7	3.5	6.0	△ 0.5	2.9	△ 0.4
5月	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.1	30.0	△	31.3	4.8	△ 23.7	7.5	0.3	2.6	△ 0.2
6月	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.2	△ 27.3		67.9	1.4	△ 23.7	10.1	0.9	2.4	△ 0.7
7月	0.3	0.2	0.2	0.1	△ 42.9		71.8	1.4	△ 19.7	10.6	0.9	2.4	△ 0.3
8月	0.5	0.2	0.2	0.2	60.0	△	1.2	△ 3.5	320.3	11.1	1.2	2.4	△ 0.3
9月	△ 0.2	0.0	0.0	0.2	△ 20.0	△	3.9	△ 9.1	△ 85.0	11.4	1.4	2.5	0.2
10月	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 14.3		43.5	△ 14.0	△ 70.0	11.6	1.1	2.8	0.3
11月	-	-	-	-	△ 63.6	△	97.4	3.2	△ 31.4	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金				
資料	「消費者物価指数」総務省統計局				「福島県企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ 福島支店・郡山支店				県、国ともオプション勘定を含む。				
出所					「全国企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ				「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行				

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成20年	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	12,150.80	103.39
21年	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,339.28	93.64
22年	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	10,007.50	87.74
22年 III	1.798	1.565	-	-	-	-	-	-	-	9,356.02	85.87
IV	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	9,849.09	82.61
23年 I	1.721	1.519	-	-	-	-	-	-	-	10,285.30	82.29
II	1.654	1.508	-	-	-	-	-	-	-	9,609.36	81.67
III	1.607	1.473	-	-	-	-	-	-	-	9,246.34	77.81
22年 7月	1.809	1.597	-	-	-	-	-	-	-	9,456.84	87.72
8月	1.802	1.588	-	-	-	-	-	-	-	9,268.24	85.47
9月	1.798	1.565	△ 24.1	△ 6.0	△ 39.7	△ 50.0	△ 34.7	△ 45.6	△ 30.3	9,346.72	84.38
10月	1.777	1.569	-	-	-	-	-	-	-	9,455.09	81.87
11月	1.791	1.566	-	-	-	-	-	-	-	9,797.18	82.48
12月	1.778	1.551	△ 18.6	3.3	△ 36.3	△ 43.8	△ 17.7	△ 47.0	△ 32.1	10,254.46	83.41
23年 1月	1.774	1.547	-	-	-	-	-	-	-	10,449.53	82.63
2月	1.769	1.539	-	-	-	-	-	-	-	10,622.27	82.53
3月	1.721	1.519	-	-	-	-	-	-	-	9,852.45	81.79
4月	1.697	1.521	-	-	-	-	-	-	-	9,644.63	83.35
5月	1.676	1.512	-	-	-	-	-	-	-	9,650.78	81.23
6月	1.654	1.508	△ 34.6	△ 27.8	△ 40.4	△ 22.5	△ 42.3	△ 38.4	△ 51.5	9,541.53	80.51
7月	1.645	1.501	-	-	-	-	-	-	-	9,996.68	79.47
8月	1.623	1.496	-	-	-	-	-	-	-	9,072.94	77.22
9月	1.607	1.473	△ 30.7	△ 28.5	△ 32.8	△ 10.5	△ 40.5	△ 36.6	△ 32.0	8,695.42	76.84
10月	1.594	1.474	-	-	-	-	-	-	-	8,733.56	76.77
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,506.11	77.54

対前月(期)												
平成20年	△ 0.129	△ 0.080	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,845.53	△ 14.38
21年	△ 0.188	△ 0.210	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,811.52	△ 9.75
22年	△ 0.150	△ 0.104	-	-	-	-	-	-	-	-	668.21	△ 5.90
22年 III	△ 0.047	△ 0.034	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 989.88	△ 6.13
IV	△ 0.020	△ 0.014	-	-	-	-	-	-	-	-	493.07	△ 3.26
23年 I	△ 0.057	△ 0.032	-	-	-	-	-	-	-	-	436.21	△ 0.32
II	△ 0.067	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 675.94	△ 0.62
III	△ 0.047	△ 0.035	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 363.02	△ 3.85
22年 7月	△ 0.036	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 329.21	△ 3.20
8月	△ 0.007	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 188.60	△ 2.25
9月	△ 0.004	△ 0.023	△ 3.3	△ 9.7	1.3	12.8	6.2	△ 8.1	1.0	78.48	△ 1.09	
10月	△ 0.021	0.004	-	-	-	-	-	-	-	108.37	△ 2.51	
11月	0.014	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	342.09	0.61	
12月	△ 0.013	△ 0.015	5.5	9.3	3.4	6.2	17.0	△ 1.4	△ 1.8	457.28	0.93	
23年 1月	△ 0.004	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	195.07	△ 0.78	
2月	△ 0.005	△ 0.008	-	-	-	-	-	-	-	172.74	△ 0.10	
3月	△ 0.048	△ 0.020	-	-	-	-	-	-	-	△ 769.82	△ 0.74	
4月	△ 0.024	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 207.82	1.56	
5月	△ 0.021	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	6.15	△ 2.12	
6月	△ 0.022	△ 0.004	△ 16.0	△ 31.1	△ 4.1	21.3	△ 24.6	8.6	△ 19.4	△ 109.25	△ 0.72	
7月	△ 0.009	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	455.15	△ 1.04	
8月	△ 0.022	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 923.74	△ 2.25	
9月	△ 0.016	△ 0.023	3.9	△ 0.7	7.6	12.0	1.8	1.8	19.5	△ 377.52	△ 0.38	
10月	△ 0.013	0.001	-	-	-	-	-	-	-	38.14	△ 0.07	
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 227.45	0.77	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(25種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行		公益財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

### 食品製造業

#### (1) 豆腐油揚:

原料である大豆は今年産は県外産へ需要がシフトしている。前年度産大豆は品薄で価格が高止りしている。地産地消の哲学は崩壊か? 商社は遠方地産(放射能汚染の風評のない地域産)に全面転換している。加工食品もより一層の危機感がある。国の迅速で確実な指導が望まれる。

#### (2) 味噌醤油:

1. 味噌の主原料である大豆と米の特に米の放射性物質が暫定規制値を上回る結果が各地で相次ぎ、県産米の使用を断念している組合員も多い。同様に県産大豆についても取扱商社も自粛の傾向にある。

2. 原発事故による放射能汚染が広がり、県内の地区毎にどれくらい製品に影響しているのか不明であり、風評という見えない被害が長引く懸念が深刻さを増している。

(3) 酒造: 吟醸・純米酒の伸びは順調だが普通酒が停滞気味だ。原料米について放射能汚染問題のために流通が止ってしまったものも出ている。

### 繊維・同製品

#### (4) ニット:

組合が実施している販促、直売イベントも前年の売上を上回る所も出てきました。お客様単価が上がってきました。

### 木材・木製品製造業

#### (5) 製材業:

住宅建設の動向は、地域による格差が顕著となってきた。いわき地方では仮設住宅に続き、復興住宅需要により堅調に推移している。

丸太の出材は伐採期のため増えてきたが、原木価格は高止りとなっている反面、製材品価格は、欧州材の先安感から上昇は望めず、製材工場の厳しい経営は続いている。

#### (6) 外材輸入:

北欧材の供給はEU域内及び中東の需要減から対日向け圧力が強かったが、今後減産、供給減の展開になる。北米も国内低迷から中国向けを中心に増産してきたがこれも減産、供給減となる。

日本国内も低水準の住宅着工が当分続くことから全般的に弱気配での推移とる。

### 紙・紙加工品製造業

#### (7) 紙器・段ボール箱:

東日本大震災後、様々な形で業務に影響がある中で福島県紙器段ボール箱工業組合では11月5日、6日に福島市のAOZ「アオウゼ」、11月17日には職業訓練校で展示、実演会を開催した。名工展・技能フェスティバルとあって一般来場者も数多く訪れ、多種多様のパッケージで紙器段ボール箱を広くアピールした。多くの作品が一堂に会することで業界の

意識・技術の向上につながり、また、多くの人に見てもらい業界を知ってもらうことで新しい交流のきっかけになると思う。イベントの実行委員がみんなの先頭に立って頑張ってくれ、更には展示販売の形式をとったことで多くの作品が集まり、紙器業界の今をPRでき大成功だった。

### 印刷

#### (8) 印刷:

例年あった印刷物が縮小や取り止めにより、全体的に前年同月比で約20%の減となっているところが多い様です。

### 窯業・土石製品製造業

#### (9) 陶磁器:

毎年12月から3月の冬期間は売上が下がる。

#### (10) 砕石(県北地区):

1. 前月比では、売上高は約8%の減(数量において1,596 m<sup>3</sup>の減)

2. 前年同月比では、売上高は約8%の減(数量において1,548 m<sup>3</sup>の減)

3. 全数量の前年同月比では、売上高は約19%の増(数量において16,159 m<sup>3</sup>の増)

4. 減少の原因としては、放射線除染工事が落ち着いたためと思われる。

#### (11) 生コン:

平成23年11月の組合員生コン出荷数量は、119,558m<sup>3</sup>と前年同月比で10.0%増加した。ただし、相双地区は引き続き東日本大震災の影響を受け、前年同月比16.0%の減と前月に引き続き減少した。出荷数量の内訳は、官公需が前年同月比17.5%の増、民需は10.0%の増とどちらも増加した。

#### ■民需の増加した地区

<県北地区> 9.4%の増

特老ホーム新築工事、マンション新築工事等

<県中地区> 3.7%の増

食品スーパー三春店新築工事、病院新築工事、葉タバコ倉庫補修工事、税理士会館新築工事、信金本店新築工事等

<白河地区> 40.4%の増

医療サービスセンター増築工事、斎場新築工事等

<いわき地区> 28.7%の増

リゾート施設復旧工事、火力発電所増設工事、精錬所増設工事等

<会津地区> 4.0%の増

老人ホーム新築工事、個人住宅6棟工事等

#### ■官公需の増加した地区

<県北地区> 17.6%の増

高速道路トンネル工事、刑務所、裁判所建設工事等

<県中地区> 14.1%の増

河川災害復旧工事、道路災害復旧工事等

<白河地区> 1.6%の増

トンネル復旧工事、道路災害復旧工事、鉄道関係復旧工事、中学校体育館新築工事、公営住宅団地建設工事等

<相双地区> 61.6%の増  
海岸保全施設整備工事、橋梁復旧工事等  
<会津地区> 33.6%の増  
只見地区道路・橋梁復旧工事等、医療センター  
一新築工事等

### 鉄鋼・金属・一般機械製造業

(12) 鉄鋼(郡山地区):  
仕事量は昨年と同じくらいに忙しいが受注単価が厳しい。仕事の中身は震災現場復旧作業が入り、昨年とは状況が違う。

(13) 各種プラント機器:  
当組合のプラント設備関連業界は、見積引合とも前月同様、横ばいまたは減少傾向で推移しており、今期一杯は続くものと思われる。従って、売上高・収益状況は前月と比較して減少傾向であり、厳しい状況を引きずっている。

(14) 電子工業:  
タイ洪水被害の影響で大幅な稼働調整を実施した。生産稼働率は前月比マイナス50%と低下。単月で大きな損失を計上した。

### 精密機械製造業

(15) 精密機械:  
現在の厳しい状況でも雇用人員が減っていないのは、雇用調整助成金により、雇用を維持しているためである。

### 卸売業

(16) 卸売業(県中地区):  
前月と比較して大きな変化はみられない。但し、ここに来て社屋の復旧整備工事が急ピッチに進んできている。

(17) 再生資源:  
12月師走に入りました。11月を振り返っても、少しも明るい話題はありませんでした。何しろ福島は放射能問題の見通しがつくまでビクビクしながら毎日を過ごしています。主食の米まで汚染され郷土の米はあてに出来ず、他の地区から採っている状況です。我々の商売のことをあまり申し述べられません。とにかく、どうなるのか、弱気をはくばかりです。

### 小売業

(18) 共同店舗(浜通り地区のOショッピングセンター):  
売上高(前年同月比5.1%の増)、客数(前年同月比17.1%の増)どちらも前年を上回った。婦人用品販売以外のすべての業種が前年を上回った。イベント(ショッピングセンター誕生祭11/4~11/6、うまいもの市11/4~11/5)売上も好調であった。

(19) 共同店舗(県中地区のNショッピングセンター):  
米の安全宣言後の暫定基準値オーバー、米の流通問題発生後、稲作に関わる顧客の割合の多い当地域では購買力の低下が感じられる。よって、今後は売上・客数増加を狙った来店頻度を上げるための販促の強化を進める事とした。

(20) 石油:  
11月、元売仕切価格が上昇を続ける中、小売価格は据え置かれ薄利な状況となっている。更に高速道路無料の影響からお客様が県外に流出し、地元の販売量が減少している。一方、灯油においても暖冬から販売不振が続いているものの、今後の寒波により需要の増加は十分にあると思われる。

(21) 青果:  
会津身不知柿について、例年だと中旬くらいまで取引が続くが、今年は原発事故の影響もあり、売上が伸びず11月に入ってから取引がなくなってしまった。また季節野菜の単価も低下し、全体を通して取引量・取引高が低下した。りんごやみかんも下旬くらいから始まってきているがまだ量的には動いていない。年末に向けて今年は予想がつかない。

(22) 米穀:  
業界全体の景況は悪い。県産米に対する風評被害の影響は強く市場に反影している。更に福島市・伊達市の一部地区で暫定規制値を超える米が検出され、米の全戸検査を県内28市町村に拡大、今後検査終了までの出荷停止を含め業界全体に対する影響が懸念されている。

(23) 電機:  
被災3県(福島、宮城、岩手)のアナログ停波は平成24年3月31日だが、全国的には今年7月31日でデジタル波になり、当県でも7月迄の売上は良かったが、7月以降、急激にテレビの動きが悪くなった。動いても小型であり、価格も下落しているため収益の面が相当落ち込んでいる。これは全国的な傾向のようで年末にかけてもあまり期待出来ない。

### 商店街

(24) 商店街(福島市):  
商店街関連のイベントには人出が見られたが、地元商店の売上増はほとんど見られない。放射能対策も進まず、住民にも半分はあきらめの気持ちが出てきたのか、人々の行動も少なくなっているように見られる。

(25) 商店街(郡山市):  
11月は商店街最大のイベント「ウィンター・フェスティバル」があり、当日はあいにくの雨模様でしたが盛大に行われました。翌週には郡山消防署の大イベント「消防 in Kooriyama」があり、子供から大人まで沢山人だかりになり、改めてイベントの力の大きさを感じました。共同駐車場は、震災後の復旧以降順調に前年同月比を上回っていましたが、今月は後半以降大きな催事もなく低調でしたので、暫くぶりに前年同月比で減少しました。今後盛り返すのか、このまま行くのかは12月の動きがひとつの目安になりそうです。

(26) 商店街(南相馬市):  
12月5日より市内商店街による連合売出しが開始、昨年と同じ企画となっています。しかしながら、未だ原発事故の影響で人口が戻らず、年末商戦も例年の雰囲気を感じられません。

(27) 商店街(会津若松市):  
空店舗はうまってきているが、商店街の人通りが少ない。

(28) 商店街 (いわき市) :  
今月は中旬以降、商店街を歩く方が少なくなつたように感じる。寒さ、雨、強風に左右されるが、郊外店も含め誕生祭等がひと通り終わるとお買物もひと休み。商店街としても何も仕掛けていないため、盛り上がりえずに終わってしまった。12月のクリスマスイベントに期待したい。

### サービス業

(29) 旅館業 (土湯温泉) :  
原発事故の損害賠償請求が開始された事から、資金繰りの安定化ならびに雇用人員の確保が見込まれるようになるのではないかと期待している。

(30) 理容業 :  
11月はどの店も売上げは落ちたようだ。朝夕肌寒くなった後半が特にひまだった。何とか特色を出して頑張ろうと努力しているが、今の状況では消費者も自分の生活を守るのが精一杯でしょう。次々と出てくる放射能汚染、食に対する不安はすべてに影響する。県北や福島市に住んでいても大丈夫かと心配するお客様の声が多い。私は声を大にして心配ないと言っているが…。風評がますます大きくなるような気がしてならない。

(31) 廃棄物収集運搬業 :  
災害関連事業も一段落し、12月で集積業務は終わる予定です。災害ゴミについては放射能汚染の影響で、処分方法が決定していない状況です。国が早く明確な方針を示さない限り、何も動きません。地域内の廃棄物や再生資源も同様に放射能汚染の影響で物が動きません。

(32) 旅行業 :  
訪日外国人客数は東北以外回復傾向がみられ、先日は韓国から東京へ高校生の修学旅行

が震災後始めて実施された。また台湾の航空定期便が正常へ戻り、復興支援で台湾のイメージが向上し、日本人の訪台旅行需要が高まった。出国日本人数は円高の進行がプラス要因となっている。国内旅行は紅葉のシーズンでもあり若干、募集企画旅行取扱が前月より増加となった。

### 建設業

(33) 建設業 (県一円) :  
震災の関係で、公共工事も応急復旧工事が主であるが、これらの工事に対しても、技術者・労務者の不足が生じて、入札が不調になっている。今後、本格的に公共工事が発注されたら、対応できるかどうか不安視される。

(34) 建設業 (県南地区) :  
震災復旧工事の発注が増加している。作業員不足、下請業者不足の状況が続いている。建築工事は新築物件が少なく、補修工事が多い。

(35) 管工事 :  
前月比で給水設備申請は増加し、排水設備申請は減少した。前年度累計対比では、給水・排水設備申請とも大幅に減少している。

(36) 専門工事 :  
職人不足の為、入札の不調が相次いでいる。

### 運輸業

(37) トラック運送 (県北地区) :  
平成23年12月1日以降の東日本大震災による東北地方の高速道路の無料措置により、東北地方の冷え切った経済復興・観光振興及び風評被害の解消につながることを切望する。

(38) ハイヤータクシー :  
12月は年末需要で少し動いてほしいが、厳しいか。

## 2 景気動向指数(福島県)

### 概 括

10月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス)は、先行指数131.0ポイント、一致指数130.2ポイント、遅行指数107.0ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(128.5ポイント)を2.5ポイント上回り、3か月振りの上昇となった。
- 一致指数は、前月(128.8ポイント)を1.4ポイント上回り、7か月連続の上昇となった。
- 遅行指数は、前月(108.3ポイント)を1.3ポイント下回り、7か月振りの下降となった。



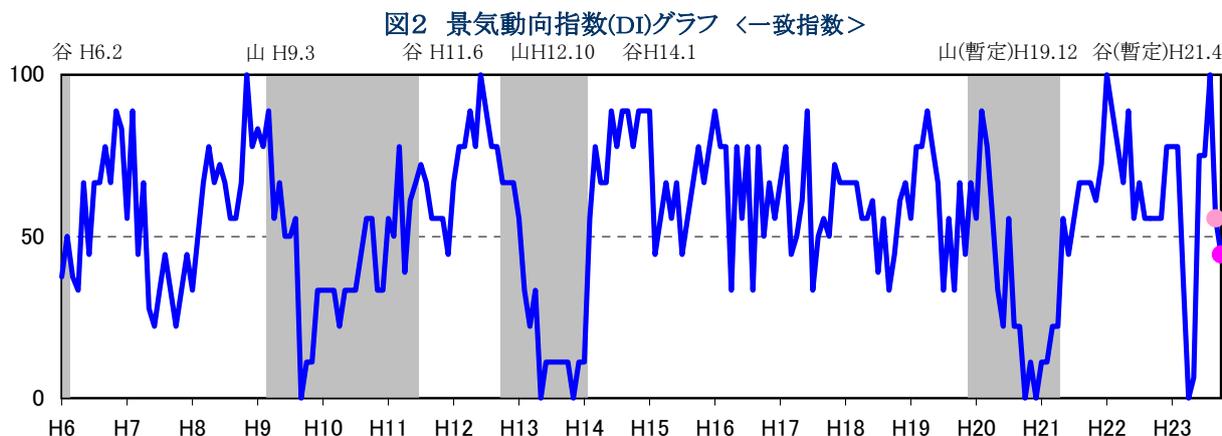
※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成23年12月27日公表)			全国(平成23年12月20日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H23年4月	101.3	93.6	95.9	90.3	86.0	84.9
5月	105.7	100.6	99.9	91.5	88.4	84.1
6月	117.7	114.8	104.5	93.3	90.7	84.1
7月	131.9	122.5	105.5	94.9	90.8	83.5
8月	130.7	123.1	106.5	94.2	91.0	84.2
9月	128.5	128.8	108.3	92.3	90.1	85.7
10月	<b>131.0</b>	<b>130.2</b>	<b>107.0</b>	<b>92.0</b>	<b>91.4</b>	<b>82.7</b>
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料	県:統計分析課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

### 【景気基準日付(暫定)設定～第14景気循環の谷(暫定)～】

本県の第14景気循環の谷(暫定)を平成21年4月と暫定的に設定した。

第14景気循環(暫定)の後退期間は16か月となった。

なお、今回の設定は暫定であるため、今後変わる可能性がある。

### 3 「福島県金融経済概況」

平成23年12月15日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、海外経済の減速等に伴い生産が弱含んでいるものの、震災復旧関連需要の押し上げ効果から、全体として持ち直しの動きが続いている。

(総合判断 前月据置)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、全体として底堅く推移している。住宅投資は、被災住宅の建替え需要から持家を中心に持ち直しの動きが続いている。公共投資は、震災復旧工事に加え、通常工事の再開もあり、大幅に増加している。設備投資は、海外経済の減速等の影響から、製造業を中心に下方修正の動きがみられている。

鉱工業生産動向をみると、海外経済の減速やタイ洪水に起因するサプライチェーン障害の影響で弱含んでいる。

雇用・所得情勢は、雇用保険受給者数が高水準にあるなど、厳しい状況ながら、緩やかな改善の動きが続いている。

消費者物価指数(除く生鮮)は、前年のたばこ税増税や傷害保険料引き上げの影響が一巡したことなどから、4か月振りに前年を下回った。

こうした下で、12月短観でみた県内企業の景況感、製造業で海外経済の減速の影響がみられたものの、非製造業で震災復旧関連需要の増加から大幅に改善し、全体では2006年12月調査以来、5年振りの「良い」超に転化した。

先行きについては、震災後の急速な復旧ペースが一段落してきているほか、海外経済の減速や円高の影響もみられるため、テンポは緩やかになるが、震災復旧関連需要などから持ち直しの動きが続くと見込まれる。

### 4 「月例経済報告」

平成23年12月21日 内閣府

- 景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。

(総合判断 前月据置)

- ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。
- ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、震災からの復興に全力で取り組むとともに、急速な円高の進行等による景気下振れリスクや産業空洞化リスクに先手を打って対処するため、「円高への総合的対応策」及び平成23年度第3次補正予算を迅速に実行する。また、12月20日、平成23年度第4次補正予算(概算)を閣議決定した。

海外の金融政策や金融情勢が国際的な金融資本市場に及ぼす影響を注視しつつ、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果敢な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

日本銀行は、11月30日、各国中央銀行との協調の下、米ドル資金供給オペレーションの貸付金利の引下げ等を決定した。

### 5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	11月(11月28日公表)	判断の 変化方向	12月(12月27日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、生産活動や個人消費などに持ち直しの動きがみられる。	前月据置 →	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、生産活動や個人消費などに持ち直しの動きがみられる。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成24年1月23日です。

#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892

E-mail toukei\_bunseki@pref.fukushima.jp